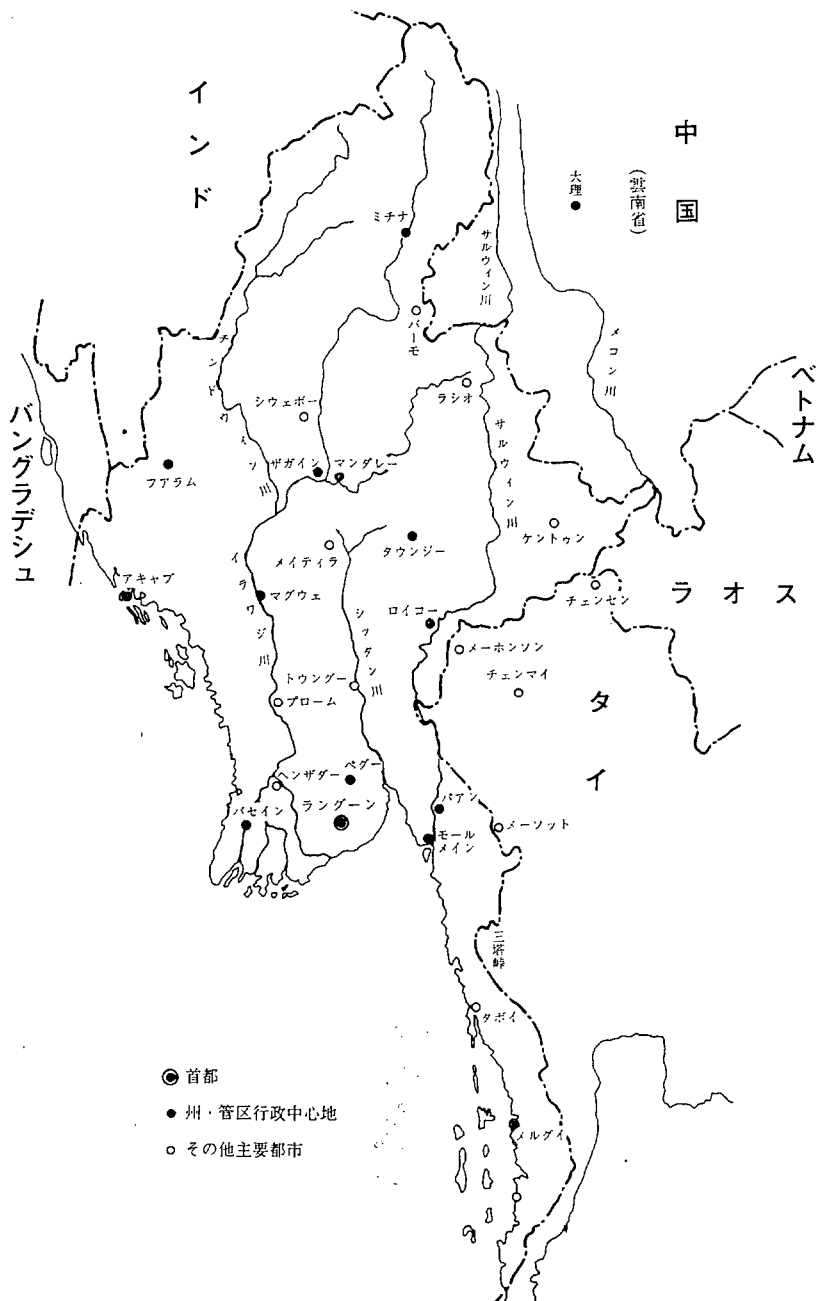


ビルマ

ビルマ連邦社会主義共和国

面積	68万km ²	宗教	仏教(ほかに回教, ヒンドゥ教, キリスト教)
人口	3331万人(1980年9月現在)	政体	社会主義共和制
首都	ラングーン	元首	ネーウィン大統領
言語	ビルマ語(ほかにカレン語, シャン語など)	通貨	チャット.(現在フロート制, 1米ドル=6.75チャット 80年12月末現在)



- 首都
- 州・管区行政中心地
- その他主要都市

1980年のビルマ

——安定続くネーウィン体制——

今川 瑛一

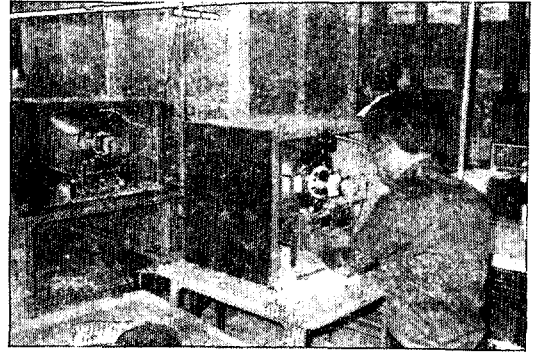
1980年のビルマは、政治、経済ともに、最近2～3年来の安定基調を、基本的には継続した。ネーウィン大統領を頂点とするビルマ社会主義計画党の一党支配体制は、武装した反政府勢力などからの挑戦を受け続けているものの、その体制を大きく揺るがす危機に直面することはなかった。経済情況も、米の豊作と国営工業の順調な発展により、ほぼ好況を継続しており、ネーウィン体制の継続を支える主要因のひとつとなることができた。

対外関係でも大きな変化は起らなかった。日本をはじめとする西側諸国との経済協力を中心とする緊密な関係は継続しており、中国、ASEAN諸国、バングラデシュなど近隣諸国との関係も友好基調に変わりなかった。ソ連、ベトナムといった中国と対立する社会主義諸国との間でも、従来からのやや距離をおいたような友好関係が続いている。こうした対外的に良好な関係を背景としながら、ビルマ政府は、インドシナ問題の解決などに向けて、これまで以上に積極的な、“仲介者”の役割を演じようとする意欲も示していた。

それでは以下、基本的に安定していた1980年のビルマの政治、経済、対外関係の主要な特徴を概観することにした。

強化されたネーウィン体制 1980年、ネーウィン大統領、サンユー国家評議会議長、マウン・マウン・カ首相らに率いられたネーウィン政権は、その支配体制をゆるがすほどの強力な挑戦に直面することはなかった。というよりも、その政権の支持基盤は、従来以上に拡大したように思われる。

しかしもちろんネーウィン政権が、何らのみべき挑戦も受けなかったわけではない。各派の武装した反政府軍をはじめ、合法世界の不満分子に



テレビ放送、6月3日開始

よる反政府的諸活動は継続し、それに対し、ネーウィン政権はかなり精力をさいて対応策を講じねばならなかった。

1980年前半、ビルマ政府はその国内政治対策の焦点を、反政府武装勢力対策においていたようにみえる。このことは、80年1月15日から24日まで、ネーウィン大統領が、ビルマ共産党軍を中心とする反政府軍活動が活潑なシャン高原などを訪問、前線の状況を視察したのにひき続き、2月11日の連邦記念日討論会、同12日の連邦記念日集会で、政府首脳が、破壊分子の一扫を強く訴えていたことから伺われた。

サンユー議長は2月11日の討論会での基調報告で、反政府軍が破壊活動などを行ない、住民から税金をとり、強制的に追従者を集めていると非難し、反乱軍を孤立化させるための対策を強化し、民兵隊の結成などに努めねばならないと強調した。この日の討論会では、このサンユー演説を受けて、発言者である各地方代表の多くが、民兵隊結成、訓練、武装化問題を取りあげていた。

政府がこの年における反政府武装勢力対策の最大の手段として打ち出したものは、しかしより具体的であり、それは80年5月28日付でネーウィン大統領が発表した、反政府活動者に対する大赦令

であった。政府はこの大赦令のなかで、政府に対して反乱を起していたものは、90日以内に政府側に出頭すれば、いかなる処罰も行なわないと宣言、反政府軍兵士や指導者の投降をよびかけた。

このように80年前半ネーウィン政権は、この大赦令布告に代表されるような、積極的な反政府軍対策を打ち出したのである。

もちろん80年に入って政府が反政府軍対策に特に強く熱を入れたようにみえる背景として、反政府軍活動の従来以上の活潑化があった可能性はありうる。しかし公式にはこの点は発表されていない。

とはいえ80年8月12日付ニューヨーク・タイムス紙が、ビルマ軍は79年11月にサルウィーン川と中国国境の間(シャン高原)で、共産軍に大攻勢をかけたが、政府軍は死者500、負傷2000人の損害を出したとビルマ筋が述べており、外国筋は政府軍死者5000人と推測していると報じたことは注目される。この報道が事実に近いとすれば、ビルマ政府軍は79年11月、共産軍との戦闘で、これまでに例をみぬほどの大損害を出したことになる。

この報道通りとすれば、80年1月に、ネーウィン大統領が、シャン高原のサルウィーン川と中国国境の間の中心にあるケントンを訪問し、第一線部隊である第77軽歩兵師団、第88軽歩兵師団幹部、およびこの地域の地方幹部と会談、同時に野戦病院も見舞っていること理由も、かなりはっきりしてくる。

同じニューヨーク・タイムスの記事は、80年4月3日に、シャン高原北部中国国境のムセ(人口1万人)の町が1200人の共産軍に2日間占領されたと報じており、シャン高原の北部、東部での共産軍活動は80年前半かなり活潑化していた可能性はある。

もしこのように反政府軍側の活動が1979年末頃から80年前半にかけて活潑化していたとすれば、前述した80年5月28日の大赦令公布の意味も一層明確となってくる。政府は、活潑化した共産軍を中心とする反政府軍の攻勢に対する逆攻勢として、この大赦令を打ち出したように解釈しうる。

このように事態を検討すると、次の問題は、この政府側の反政府軍対策が、80年後半どのような成果をあげたかという点になる。

とはいえ共産軍等と政府軍との戦闘状況が80年後半どのように展開したかについては、公式的発表はなにもなされていない。

しかしシャン高原をはじめ、これまで反政府軍活動が盛んであった地方で、依然として戦闘が続いていることは、各地での反政府軍非難集会の継続などから推測しうる。また前述のニューヨーク・タイムス報道は、80年7月4日東部シャン高原の町で政府大隊本部が1200人の共産軍に3日間占領されたと伝えており、大赦令布告後も、ビルマ共産党軍の攻勢が続いていることは間違いなさそうである。したがって、大赦令によっても、反政府軍の主力をなすビルマ共産党軍、カチン独立軍、カレン族、シャン族各派の反政府軍などの活動は、ほとんど弱体化させられることはなかったと考えられる。

とはいえ大赦令が反政府勢力の活動弱体化に、何らの影響も及ぼさなかったというわけではない。今回の大赦令に応じて6~8月の3カ月間の大赦令適用期間内に約2200人の反政府分子が政府側に帰順した。この帰順者の数自体は、恐らく家族なども含んでいるので大した意味をもたない。しかし今回の帰順者のなかで、最も目立ち、また政府にとって大成果といえたのは、軍事的には大したことはなかったとはいえ、政治的にネーウィン体制にとって重大な挑戦者といえたウーヌー元首相とその重要な仲間達が、政府への挑戦をあきらめ帰順したことである。

ウーヌー元首相は、1969年にネーウィン独裁に反抗することを宣言、70年代はじめからタイ・ビルマ国境を拠点に、反政府武力闘争を開始した。しかし一時期2000人近くに達したとみられるウーヌー派武装勢力も、73年頃から内部対立などで弱体化し、ウーヌー自身がインドに亡命してしまったこともあって、70年代後半には政府への軍事的脅威ではなくなってしまっていた。

しかしウーヌー派は、単にその武装力の数以上に政府には気になる存在であった。なぜなら彼等は、その支持基盤を、ビルマの都市部に住む商工階級、官僚、知識人、学生らにおき、政府にとって決して軽視してよい存在ではなかったからである。特に政府が“社会主義路線”を強行していた時には、こうした都市保守勢力の不満は非常に大

きかった。

したがってウーヌー元首相とその仲間であったポー・ム・オウン、ポー・ヤン・ニンらの帰順は、ビルマ都市部の中産・保守派の反政府運動指導部の最重要なものが崩壊したことを意味しており、政府にとって重要な前進といえた。この意味でネーウィン政権は、1980年、その政治基盤を強化するうえで、みるべき成果をあげたといえる。

1980年、ネーウィン政権は武装反政府軍対策と並んで、もうひとつの政権基盤安定化対策にとりくみ、しかも大きな成果をあげていた。それは、近年、反政府分子や犯罪者の隠れみんとして利用される傾向が目立っていたビルマの仏教界に対し、政府がはじめて規制の手を加えることに成功したことであった。

ビルマでは誰れでも簡単に僧侶となれるために、仏教界に宗教以外の目的で入りこむ人々を規制する方法は困難であった。また最近では反政府的色彩をもつ新興宗教団体の活動も目立ってきていた。このために政府は、宗教界指導者に対し、ビルマ僧侶会議を結成し、宗教界の不純分子を自主的に排除する態勢をとるよう求めていた。

この政府の要望が、80年5月24日の、全階層僧侶会議開催の成功によって実現することになった。僧侶会議は、仏教界の規律を正すことを決め、僧侶の資格規則などを制定、僧侶の登録制を行なうことを決めた。

かくして政府は、はじめて仏教界の規制に成功することになったが、これは“合法世界での反政府分子”を取締るうえで政府にとり大きな前進であり、ネーウィン政権の基盤強化に少なからぬ貢献となるものであった。

このほかネーウィン政権は、80年、これまでのビルマの反英独立闘争や戦後の政治発展に業績のあった人々に対し、終身年金付の「国家功労賞」を付与することを決め、“長老達”の政府支持確保につとめたり、年末には公務員に対し5年振りの給与引上げ方針を発表したりして、政府職員の内誠心維持にも気を使った。

このように、1980年のビルマ政治をみえてくると、ネーウィン政権は、反政府軍主力に打撃を与えることは失敗したものの、“中道派反政府勢力”の中心であったウーヌー派をほぼ壊滅させ、また

合法世界での反政府運動の温床となりつつあった仏教界の規制開始など、その政権基盤強化に向けて、みるべき進展をなしとげることができたといえる。

好調な経済 80年のビルマ経済は大旨好調であり、ネーウィン体制安定化の主要因のひとつとなった。

1979/80年度(79年4月1日～80年3月31日)の国内総生産成長率は6.3%で前年成長率6%を上廻り、1980年の大部分を占める80/81年度の成長率も81年1月の推計では6.5%に達するものとみられている。

この6%を上廻る経済成長の主因は、米作を中心とする農業の好調、国営工業の順調な伸びのほか、鉱業、林業、建設などで成長率が高かったことにある。

米作は79/80年度が早ばつによる収穫減の予想に反し1045万トンと前年の1036万トンを上廻ったことに続き、80/81年度は1317万トンの大豊作となったとみられており、政府による米の買付けも79/80年度は349万トンの目標を達成、80/81年度は約370万トンの目標を相当上廻る394万トン以上となったとみられている。

この米作の好調は天候に恵まれたこと他に、高収穫米の作付けが広まっていることにもよるとみられる。また米買付量の増加は、80年10月より米買上価格が引上げられたことも影響したとみられる。

政府は農業分野では、米作に加え、常に不足気味の油脂作物、落花生、ゴマなどの作付拡大、高収量品種の導入に力を入れたほか、小麦、ジュート、綿、ポテトの増産、畜産の発展にも力を入れた。

もうひとつの好調分野である国営工業は、79/80年度が9.2%と高成長を達成したのに続き、80/81年度も10%前後の好調な成長率を維持したとみられる。79/80年度の統計でみる限り、食料、建設資材、工業用原料、農機具、輸送機械、電気製品および金属などの分野が好調であった。80年後半も大部分の国営工業分野は好調を持続したとみられる。しかし食料加工分野では、原材料不足から製糖、食用油などで減産が伝えられる。

鉱業では、78/79年度年産1000万バレルに達した石油生産は79/80年度も1170万バレルと伸び、80年後半も同程度の生産水準を維持したと推定されるが、80年末頃から国内で石油が不足気味となり、ガソリン、灯油の値上りが見られたことは、国内経済の好調を反映して石油消費が急速に拡大しはじめたことを意味するのかもしれない。

鉱業では、治安回復のテナセリム地区を中心にスズ生産が好調に伸びていること、エネルギー開発の一環として石炭生産に力が入れられはじめたことが注目される。

このほか生産部門では、林業生産が好調であること、国営工場、橋など公共建設の進展を反映して建設部門の成長が著しかった。

一方輸出は、78/79年度が米の輸出不振が伝えられたにもかかわらず18億5270万チャットと前年を1億チャット上廻る結果となったのに続き、79/80年度は米の輸出回復により26億5130万チャットと大幅に伸び、目標の25億8900万トンを上廻った。80/81年度も、米輸出が前年の70万トンを上廻る80万トンに達するとみられることと、チーク材輸出も好調であることから、輸出増の継続が期待される。

しかし輸入は国内工業用の資本金、原材料の輸入が伸び続けているため、貿易収支の赤字基調は変わらない。ただ西側からの援助取り入れが順調であるため、国際収支上に大きな問題はない。

また物価は80年も5%内の安定上昇を維持しているが、石油類の値上り、公務員給与引上げ後の値上り予想から、81年はかなり上昇するかもしれない。

なお80年のビルマ経済において忘れてはならないことは、前述したように5年ぶりに、公務員の給与引上げ方針が、80年12月29日にネーウィン大統領によって明らかにされたことである。これは経済の好況を反映したものであるが、将来、政府財政負担を高める要因ともなりうる。

注目されるビルマの中立外交 1980年のビルマ外交は、親西側、親中国の色彩をもちながらも中立主義を追求するという、従来の基調を維持した。しかもそうした中立的立場を利用して、イン

ドシナ紛争において、相対立する中国、ベトナム、ASEANの立場を調停するような役割を演じることも試みていた。

79年のビルマ外交は、年初のベトナム軍のカンボジア侵攻を受けて、ベトナム・ソ連への批判的態度と親中国・ASEANへの動きが強まっていたが、80年には、ベトナム・ソ連側とASEAN・中国側との対立を調停する役割にビルマ政府の関心が向けられた。

80年4月2日にはソ連のフィリッシュ外務次官のビルマ訪問があり、その直後の4月12日にはベトナムのファン・バン・ドン首相の訪問があった。この月、ビルマからはキン・マウン・ジー貿易相が中国を訪ずれている。

6月には、タイのシッティ外相のビルマ訪問、7月にはプレム・タイ首相の訪問、8月には朝鮮民主主義人民共和国から金日成主席の特使の訪問があった。9月上旬には、ウー・レイ・マウン外相のラオス・タイ訪問、10月にはネーウィン大統領の中国訪問が行なわれ、11月にはベトナムから大統領特使としてディン・ニュー・リエム外務次官がビルマを訪ずれ、ネーウィン大統領らと会見している。

こうした要人の往来で何が討議されたかは公表されていないものの、インドシナ問題に関係するタイ、ベトナム、ラオス、中国とビルマとのひんばんな接触、シアヌーク殿下を居住させる北朝鮮、さらにソ連との接触は、ビルマがインドシナ問題調停に積極的な役割を買って出たことを推測させる。このことは81年1月に、ビルマ外相のベトナム・タイ訪問、中国趙首相のビルマ訪問があったことでも裏づけられよう。

80年のビルマ外交は、このほかASEAN諸国、バングラデシュ、インドなど近隣諸国との友好強化、日本、西欧との友好継続にも力が入れられていた。またアメリカとも関係強化の試みがなされ、8月には200万ドルの保健関係援助を受入れている。

しかしビルマが親西側、中国一辺倒ではないことは、モスクワ五輪に代表団を派遣していることでも理解される。

1月

2日 ▶ネーウィン大統領は、ラングーン駅ホールで、彼の選挙区であるマヤンゴン郡区住民代表に、人民議会報告。第2回人民議会第3次及び第4次会期の討議内容の報告は、サンユー国家評議会書記長が行ない、次の諸点を明らかにした。

○1979/80年度は第3次4カ年計画の第2年度であり、この年の生産目標が提示された。目標は総生産で5.9%増、農業3.8%、畜産・漁業4.9%、林業3.6%、鉱業11.5%、工業11.1%の各増加、輸出25億9千万チャット。

○1978/79年度の実績は、農業が5%増目標に対し7.5%増、鉱業は2億チャット目標に対し1億9千万チャット、工業の目標達成率は94%、貿易では97.4%の達成率、米買付は目標の1億6400万バスケットに対し、1億8千万バスケット以上となった。

3日 ▶サンユー国家評議会書記長はバハン郡選挙民への人民議会報告会で、次の諸点を明らかにした。

○1978/79年度、畜産・漁業生産は目標の9億4千万チャットに対し、9億5千万チャットとなった。○78/79年度71の国営工場が建設中であり、全工業分野では、国営工場が1500、協同組合工場が1千、民間工業施設3万以上がある。砂糖、塩、タバコ、ロンジー、カヤの生産が前年より上回った。石油、ケロシン、ジーゼル油生産も伸びた。○今会計年度の米買付目標は1億7千万バスケットであり、目標は達成されよう。

▶Hlaingbwe 郡、KNU 反政府軍非難集会。

4日 ▶第32回独立記念日。

5日 ▶アラカン州 Myebon 郡 Taungsinkam 地区で、第34ビルマ連隊司令官らが出席し、赤旗共産軍非難集会。

7日 ▶マウン・マウン・カ首相、レイン郡選挙区で、人民議会報告。報告のなかで、79/80年度の25億8千万チャットの輸出目標に対し、同年度の最初の6カ月の輸出は12億8千万チャットであった、と述べた。

9日 ▶人民警察軍は、シャン州サルウィーン川流域で79年12月18日以来、ケシ栽培地1200エーカーを破壊。

▶Mong Hkat 郡でビルマ共産党非難集会。

12日 ▶Mudon 郡 Setthwe 村で7500人が、反政府軍非難集会。

14日 ▶ネーウィン大統領、ミャンマ宝石公社視察。

▶米国の新駐ビルマ大使、Ms Patricia M Byrne、ネーウィン大統領に信任状提出。

▶ビルマ訪問中の中国文化使節団の姚仲明文化部副部長、U Mahn San Myat Shwe 文化相を訪問。

15日 ▶ミャンマ保険公社は、3月2日より、50のパイロット郡区で、農民向け耕作保険を開始する。

19日 ▶マウン・マウン・カ首相は第1、第2工業相、鉱業相らとともに、16日から Magwe 管区の Mann 油田、工業計画などを視察、本日ラングーンに帰着した。

▶貿易相 Khin Maung Gyi 大佐は、78/79会計年度に全国898の米買付所中最高の成績をあげた、ラングーン管区 Thongwa 郡 Myoma 米買付所を表彰した。

▶Mongyawng 郡 Wanbo 村で共産軍非難集会。

20日 ▶U Mya Maung 労働・社会福祉相死去。

21日 ▶建設公社は、Hla Tun 建設相を議長として、79/80年度調整会議を開いた。建設相は会合で、同年度に4億7千万チャットの新規工事がなされると述べた。

▶Pinyinmana 郡区の数カ村で第85ビルマ連隊主催で、1月10日から18日の間に、共産軍非難集会が開かれた。

24日 ▶ネーウィン大統領は1月15日から24日まで、東部軍区、北東軍区、北西軍区を視察。国家評議会の U Sao On, Ba Thaw 准将、国防相 Thura Kyaw Htin 將軍らが同行した。

大統領は1月15日 Kengtung 訪問、国防省特別作戦局長 Tun Yi 少将、東部軍区司令官 Hla Oo 准将、第77軽歩兵師団長 Chit Swe 大佐、第88軽歩兵師団長 Tun Khin 大佐らの出迎えを受けた。大統領は16日、Mekhaung Yeiktha で野戦病院を視察、Mongyang, Mongkhak, Mongyawng, Monphyak, Tachilek, Monghsat, Mongtung, Mongping, Kengtung 各郡区からの党幹部と会見した。17日には Lashio 訪問、北東軍区司令官 Aye San 大佐、第99軽歩兵師団 L Khun Phan 大佐らの出迎えを受けた。18日には Lashio の野戦病院を視察、北部シャン州22郡代表と会見した。19日にはマンダレーを訪問、北西軍区司令官 Than Nyunt 大佐らの出迎えを受けた。20日には Amarapura など訪問、21日には Minbu に行き、中央軍区司令官 Tuang Za Khai 大佐、第88軽歩兵師団副司令官 Than Shwe 大佐らの出迎えを受け、再びマンダレーに戻った。23日には Budalin 郡を視察、24日ラングーンに戻った。

25日 ▶英国、漁業開発に4417万チャット贈与。

28日 ▶ラオス国境 Tonpeng 郡で、ビルマ政府代表、ラオス代表に種子米50トンを寄贈。

29日 ▶モールメインーラングーン間客車が、Bilin 郡でゲリラの地雷にふれ脱線、6人が死亡、8人負傷。

▶Bhamo 発：Momauk で KIA 反政府軍非難集会。

30日 ▶連邦国旗の全国リレー開始。

2月

1日 ▶全階層僧侶会議開催作業委員会開催。

▶朝鮮民主主義人民共和国, シリアム郡の第1スズ精練工場計画実施援助協定に調印。

4日 ▶バングラデシュ親善使節団, マウン・マウン・カ首相, U Myint Maung 外相を訪問。

▶ガンビア貿易代表団, Khin Maung Gyi 貿易相訪問。

6日 ▶サンユー国家評議会書記長, ラーマン・バングラデシュ内相と会見。Sein Lwin 内相, U Myint Maung 外相らも同席。ラーマン内相はThura Kyaw Htin 国防相も訪問した。

7日 ▶U Ye Goung 農林相は, 国軍農業コースで演説し, 農業状況について, 現在国内消費用に十分な米があり, かなりの量も輸出できよう, 塩も十分ある。しかし食用油生産には十分な注意が払われる必要がある, 郡区単位の高収量ゴマ・落花生耕作を推進する必要がある, と述べた。高収量ポテト耕作拡大, 小規模畜産拡大も強調した。

▶鉾山相 Than Tin 准将は4~6日, ペゲー山系とSinbaungwe 郡の地質調査チームを視察した。鉾山相は4日, Paungwe 東の調査基地を, Prome 駐屯第66師将校らと訪問し, 1975年以来, この地域では反乱軍が一掃されているとして, 精力的な調査活動を調査チームに要請した。

▶Rathedaung 郡 Aukzigamg 村で共産軍非難集会。

8日 ▶サンユー書記長, 連邦記念日式典参加のためラングーンについての地方人民評議会幹部らを訪問。

▶国軍参謀長の招待で連邦記念式に出席するペゲー山系7郡23村代表250人がラングーン着。

9日 ▶サンユー書記長, 連邦記念式出席の山岳部代表と会見。

▶イラワジ西岸の Bhamo 郡 Papaung村で, KIA 反政府軍非難集会。

▶Myebon 郡 Kwinchaung 村区で, 共産軍非難集会。

10日 ▶ネーウィン大統領, 第33回連邦記念日記念展示場視察。

▶Mergui 東部郡の村で, KNU 反政府軍非難集会。

11日 ▶第33回連邦記念日討論会がサヤ・サン・ホールで開かれ, サンユー書記長が基調報告を行なった。同書記長は, 諸民族の連邦精神強化, 破壊分子の一掃, 経済建設など国力の強化を討論会の政治目標としてあげるとともに, 武装反政府軍は政府軍と人民の協力により崩壊しつつあるが, その一掃のため努力せねばならないと述べた。書記長は, 反政府グループが各種の破壊活動, 密

輸, 住民からの保護料徴収などを行ない, また共産党はその支配下住民にケンを作らせ, 税金を取り, また強制的に追従者を集めていると非難し, 反乱軍を孤立化させるための対策を強化し, 民兵隊の結成などに努めねばならないと述べた。

なお多くの討論参加者は, その討議で民兵隊結成, 訓練, 武装化問題をとりあげた。

▶ネーウィン大統領, 連邦記念日レセプション開催。

12日 ▶チャイカサン広場で連邦記念日集会, 15万人参加。ネーウィン大統領は集会宛にメッセージを送り, 各民族の協力, 破壊分子の一掃, 国力の強化を訴えた。

▶Sein Lwin 内相は連邦記念日に際し, ナガ地方のナガ族長老らに贈物を贈った。

14日 ▶ネーウィン大統領, インヤ・レーク・ホテルでの第17回ビルマ宝石見本市予備展示場視察。

15日 ▶トングーの中央軍区本部で, 中央軍区司令官らは, 国軍参謀長の招待による山岳部からの代表150人を招宴した。

16日 ▶Daw Ni Ni Myint 大統領夫人, 連邦記念日展示場視察。Sein Tun 協同組合相ら同行。

17日 ▶全国リレーの連邦旗, ラングーン市ホールに帰る。

18日 ▶国家評議会, 第2回人民議会第5期会期を3月17日より開催すると布告。

▶研究政策指導局農業, 生物, 林業科学各部合同シンポジウム開催。U Ye Goung 農林相開催演説。

19日 ▶Minbya 郡 Yannaing 村で, 反乱軍非難集会。

20日 ▶ラングーン管区人民評議会, 80/81年度耕作シーズンから低品質米作付を停止することを決定。130万エーカーに, 25万エーカーの特別高品質米, 54万9千エーカーに高品質米, 50万8千エーカーに地域の高品質米の作付が予定されている。

21日 ▶農林省農業機械化局は, これまでに全国で5560本のチューブ井戸施設を作り, 280万人が利益をえている。

23日 ▶ソ連大使館の第62回ソ連軍記念日レセプションに, Thura Kyaw Htin 国防相出席。

24日 ▶1979年のビルマへの観光客数は2万2208人。78年は2万1908人。国別では, フランス3963人, ドイツ2859人, アメリカ2445人, 日本2031人など。

25日 ▶西独経済使節団, Thura U Tun Tin 計画・財政相を訪問。

26日 ▶ネーウィン大統領, 第17回ビルマ宝石展視察。

▶Khin Ohn 労働相, 78/79年モデル労働者514人表彰。

29日 ▶ネーウィン大統領, 宝石展再訪問。

3 月

2日 ▶農民の日。ネーウィン大統領は、この日を記念し、農民に対し、農業を基礎とした工業国建設のなかでの農民の重要性を強調するメッセージを発表した。

▶ビルンドラ・ネパール国王夫妻、ビルマ訪問。

▶ミャンマ保険公社、農民用生命・損害保険開始。

3日 ▶ビルンドラ・ネパール国王、ネーウィン大統領、マウン・マウン・カ首相と個別に会見。

▶ミャンマ保険公社は7州・管区50郡区で農民用生命・事故保険を推進しているが、これまでに233万8529人の農民評議会員のうち54万7826人が保険加入の意志を表明し、7万5176人が実際に加入した。

▶各国大使館駐在武官、内外記者団、ビルマ国境タチレーク郡区内での麻薬鎮圧作戦を見学。

4日 ▶ネパール国王、ビルマを出発。

▶タチレーク郡での第5次 Mohein 麻薬取締り作戦は、2月23日から29日の間に、10人の敵を殺し、1人を捕え、ライフル類と麻薬類を捕獲した。

▶UNDP と FAO、このほどビルマの漁業資源調査、植物保護に206万7千ドル援助を決定。

6日 ▶農業公社で80/81年度農業経済計画調整会議。U Ye Goung 農林相が開会演説を行ない、次の諸点を明らかにした。

○80/81年度、農業部門の総国内生産目標は43億チャット。79/80年度比9.5%増。○イラワジ、ペゲー、ラングーンの3管区で、エーカー当り60バスケットの米の収穫があげられれば、7百万エーカーの作付で4億2千万バスケットの米収穫が可能となる。この60バスケット収穫に努力すべきである。○米不作地での米作拡大、小麦、落花生、ゴマ、ひまわり、ジュート、綿、ポテトの増産も必要。

8日 ▶フィンランド外相、マウン・マウン・カ首相を訪問。なおビルマ・フィンランド航空協定調印。

9日 ▶ミャンマ保険公社の農民保険、開始1週間で、9万9730人が加入。

11日 ▶フィンランド、ビルマに6万6千ドルの技術援助約束、調印。

13日 ▶労働省社会保障局の社会保障計画は、現在58万6917人の労働者(41郡区の1万452工場・職場)に適用されている。うち37万4841人は1100の国営企業、3万3690人は1112の協同組合、17万8386人は8240の私企業施設に属している。

14日 ▶Mudon 郡 Nailon 村で、反政府軍非難集会。

15日 ▶ビルマ社会主義計画党第11回中央総会開催。ネーウィン議長が会合を主催し、サンユー書記長が人民

議会について報告し、中央委の承認をえた。予算見積りも承認された。

16日 ▶ラングーン管区でのもみ米買付量は、3月15日現在で3250万バスケットに達し、3月末の目標3千万バスケットを上回った。

▶農業公社は、ゴム1万3千トンを買付けする計画である。全国のゴム生産地は20万5725エーカー、1万5397トンの生産が見込まれている。

17日 ▶第2期人民議会第5回会期開催。459議員中、453人出席。サンユー国家評議会書記が国家評議会報告を、マウン・マウン・カ首相が閣僚会議報告を行ない、他に司法関係報告などがなされた。Tun Tin 計画・財政相が1980年経済計画見通し、80/81年財政・経済報告、および1981年国家予算案を提出した。

18日 ▶第2期人民議会第5回会期第2日。

19日 ▶閣僚評議会、Sein Lwin 准将を内務・宗教相専任に(従来運輸・通信相兼任)、Thura Saw Pru 少将を運輸・通信相に、U Lay Maung を外務相に発令。U Myint Maung 外相は解任。また U Saw Hla Pru 鉱山副大臣は運輸通信副大臣に、ラングーン管区選出人民議会議員 U Myo Myint が鉱山副大臣に任命された。

▶人民議会第3日。閣僚による答弁、81年経済目標への質問など。

20日 ▶人民議会第4日。国家評議会サンユー書記らの答弁、予算案討議。

21日 ▶第2期人民議会第5回会期終了。マウン・マウン・カ首相の閣僚会議報告に対する代表答弁、経済計画に対する計画相答弁などがあった。

25日 ▶ネーウィン大統領、国産薬草展視察。

▶政府軍は、南東軍区カレン州ビルマ・タイ国境のKNU 反政府軍に対し攻撃をかけ、3月22日から25日の間に、2つのKNU キャンプを攻撃、KNU 兵7人を殺し、1人を捕えた。政府軍の死傷はなかった。

27日 ▶第35回国軍記念日。レジスタンス公園でパレード、式典が行なわれ、Thura Kyaw Htin 国軍総参謀長が記念演説、反政府軍一掃などをよびかけた。

28日 ▶ネーウィン国家評議会議長、1980年国家予算法公布。この法律は4月1日に発効し、1980/81年度予算となる。また1980年経済計画生産・サービス目標法も公布された。これも4月1日に発効、80/81年度を対象。

▶日本、印刷・映画・放送向けにビルマ政府に2億9119万6千円を贈与。

29日 ▶閣僚会議経済調整委と州・管区人民評議会執行委議長ら、80/81年経済計画実行を討議。

30日 ▶Sinmalaik 造船所で、沿岸タンカー完成(1690トン)。

4 月

1日 ▶ラングーンなどで青年ボランティア奉仕キャンプ開所式。

2日 ▶U Tun Tin 副首相, 故トン・ドク・タン大統領弔問のためベトナム大使館を訪問。

▶フィリユービン・ソ連外務次官, ビルマを非公式訪問。

3日 ▶サンユー国家評議会書記長, フィリユービン・ソ連外務次官と会見。U Tun Tin 副首相, U Lay Maung 外相ら同席。なお同次官はこの日ビルマを離れた。

▶マウン・マウン・カ首相, 眼病治療のためイギリスへ出発。

4日 ▶第1回文盲対策労働者会議。

5日 ▶僧職者作業委員会は, 仏教の純化・永続化・普及のための全階層僧職者会議に出席する代表として 235人を選出することを決定した。

7日 ▶林業公社, 経済計画調整会議。Ye Goung 農林相ら出席。農林相は, 79/80年の林業生産は前年を6.6%上廻り, 同輸出は78/79年が4億5200万チャット, 79/80年が5億5百万チャットの目標に対し約6千万チャット上廻った, と述べた。

9日 ▶ビルマ貿易代表団 (団長 Khin Maung Gyi 貿易相), 広東見本市参加のため, 中国へ出発。

▶中国, マップ1万1千トン買付け契約。

10日 ▶OPEC 特別基金, ビルマの外港建設計画に632万ドル供与約束。無利子。

12日 ▶ファン・パン・ドン・ベトナム首相, ビルマ訪問。グエン・コ・タク外相, レ・カク貿易相らが同行。一行は, U Tun Tin 首相代行, U Lay Maung 外相らと会談, またサンユー国家評議会書記長とも会見した。U Tun Tin 首相代行は, ベトナム首相のために夕食会を主催した。

13日 ▶ファン・パン・ドン・ベトナム首相, 帰国。

14日 ▶協同組合局は, 70年協同組合法にもとづき, 80年2月末までに, 全国で, 2万759の協同組合を設立した。うちわけは, 中央協同組合1, 郡区協同組合298, 郡区協同組合連合15, 初級協同組合連合175, 初級協同組合1734, 工業生産者協同組合499, 協同組合(商業)1万5447, 信用組合2578, サービス組合11, 運輸組合1。

16日 ▶Pyu で, 前線から帰還した第6ビルマ・ライフル大隊観迎式。

17日 ▶農民生命保険加入者は, 対象の7州・管区内50郡区の農民評議会議員233万人のうち, 35万9587人に達した。うちすでに死亡した116人と負傷者16人に対し, 13万5575チャットが支払われた。

▶ビルマ貿易代表団, 北京訪問。

18日 ▶(北京): ビルマ貿易代表団, 中国対外貿易相らと会談。

19日 ▶(北京): Khin Maung Gyi 貿易相, 桃依林中 国副首相らと会談。

21日 ▶朝鮮民主主義人民共和国教育代表団訪問。

23日 ▶農民評議会中央組織第4回会議開催。U Thaug Kyi 議長が開会演説を行ない, 農業生産の向上を訴えるとともに, 農民評議会の拡大をよびかけ, 1980年2月末までに, 286の郡区評議会, 1万2千以上の地区・村区評議会があり, 760万人のメンバーがいると述べた。

▶朝鮮民主主義人民共和国文化代表団到着。

▶ビルマ貿易代表団, 中国より帰国。

▶Khin Maung Win 教育相, 北朝鮮教育代表と会見。

24日 ▶農民評議会中央組織第4回会議終了。

▶バングラデシュ貿易代表団到着。

▶U Mahn San Myat Shwe 文化情報相, 北朝鮮文化代表団と会見。

25日 ▶サンユー計画党書記長, 副参謀長 Aye Ko 少将らは, 23~24日, マグエ, マンダレー両管区を訪問し, 今朝, ラングーンに帰った。一行は23日, Pakokkuを訪ずれた後, 24日マンダレーに入り, カチン, チン, シャン各州とザガイン, マグエ, マンダレー各管区の党幹部らと会談した。この会合で, サンユー書記長は, “地上にいる破壊分子”が, 宗教を政治的動機に利用していることに警告した。また反政府軍掃討に際して, 住民の協力をとりつける必要性をも強調した。

▶バングラデシュ貿易代表団, Khin Maung Gyi 貿易相, Tint Swe 第1工業相, U Lay Maung 外相を訪問。

26日 ▶U Mahn San Myat Shwe 情報文化相, ラングーンで開催中の北朝鮮文化展を視察。

▶バングラデシュ貿易代表団, Thura Saw Pru 運輸通信相を訪問。

▶Hla Tun 建設相, 22~26日, マンダレー, ザガイン両管区の建設計画, 給水計画など視察。

27日 ▶マウン・マウン・カ首相, 英国から帰国。

28日 ▶バングラデシュ貿易代表団帰国。

29日 ▶マウン・マウン・カ首相, 北朝鮮文化代表団と会見。

30日 ▶北朝鮮教育代表団帰国。

5月

1日 ▶労働者の日。各地で集会、ネーウィン大統領は集会にメッセージを送り、国家建設と破壊分子一掃への労働者の協力をよびかけた。

3日 ▶ラングーン管区81年度高収米計画調整会議。U Aung Thein 管区党地域委員会議長は開会演説で、79年にラングーン管区では6550万バスケットの米が生産され、買付目標2260万バスケットに対し、3270万が買付けられ、80年度の米作はエーカー当り52バスケットに達した、81年度はエーカー当り60バスケットとしたいと述べた。なお79/80年の全国の米作は5億1090万バスケット（目標は5億130万バスケット）。

4日 ▶国軍副参謀総長 Aye Ko 少将、空軍副参謀長 Ko Gyi 准将らは、1日から4日まで、東部軍区の前線基地を視察した。一行は1日に Namsang 訪問、第1特別作戦局長 Tun Yi 少将、東部軍区司令官 Hla Co 准将、第66軽歩兵師団長 Tin Oo 大佐、第77軽歩兵師団長 Chit Swe 大佐らにより情況説明を受けた。2日、一行は77師団前進基地を視察、サルウィーン東岸、Monghsu などを訪ずれた。3日、一行は Kengtung を訪問、第88軽歩兵師団 Than Shwe 大佐の説明、さらに Loimwe のビルマ空軍第72中隊を視察した。

6日 ▶マウン・マウン・カ首相、チトー国葬出席のためユーゴへ出発(11日帰国)。

7日 ▶第1工業省傘下工業公社生産検討会議。開会演説を行った Tint Swe 第1工業相は、次の諸点を明らかにした。○79/80年度の全公社の生産額は29億470万チャットで、78/79年の29億110万を上回った。○全公社の売上は79/80年は28億8960万チャットで生産の99%、前年は94%であった。○輸出は1億5770万チャットが契約され、9470万チャットが船積みされた。○80年度中に、ガラス工場(バセイン)、ジュート工場(ミャウンミャ)、ゴム・ボール工場(マウビ)が完成した。

9日 ▶政府、Saw Tun 駐スリランカ大使を駐日本大使に任命。

11日 ▶Minbya で2万5千人が共産軍非難集会。

12日 ▶農林省と国防省共催の第3回基礎養蜂訓練コースが終了。Ye Goung 農林相が、ケンに替る農産物としての養蜂の重要性などを強調する閉会演説を行なった。

14日 ▶Magwe で、前線から帰った第1ビルマ・ライフル大隊の歓迎式。

17日 ▶国家評議会は、国家情報局副情報局長 Bo Ni 大佐を同局情報局長に任命した。

▶ラングーン管区優良農民表彰式。管区人民評議会 U Aung Thein 議長は、エーカー当り100バスケット以上

の米の収穫をあげた全国の2万7千人の農民のうち1万2107人が、ラングーン管区に属していたと述べた。

21日 ▶建設公社、81年度事業検討会議。Hla Tun 建設相が開会あいさつを行ない、79/80年度中に同公社が完成させた建設工事について説明した。それらは、Bassein ガラス工場、Myaungmya ジュート工場、Hmawbi ボール工場、39の米倉庫、橋、住宅、道路建設など。

22日 ▶Swa で前線から帰った第84ビルマ連隊歓迎式。

▶ペゲーで前線から帰った第105軽歩兵連隊歓迎会。

24日 ▶仏教の純化・永続化・布教のための全階層僧侶会議、ラングーンで開催。ビルマ社会主義共和国僧侶憲章草案の討議などを行なった。

25日 ▶全階層僧侶会議第2日。ビルマ社会主義共和国僧侶組織基本規則草案の討議、僧侶資格規準規則草案の提出などがなされた。

26日 ▶全階層僧侶会議第3日。1218人が出席。階層・地域別に選出された中央作業委員会僧侶リストが発表された。299名が選出された。中央作業委員会は直ちに会合を開き、議長、副議長、書記らを選出した。

▶Myebon で共産軍非難集会。

27日 ▶ネーウィン大統領は、計画党中央執行委、国家評議会、政府中央各機関の合同会議を開き、全階層僧侶会議開催を記念し、ビルマの独立に貢献した人々をたたえる国家功労賞(Naing-Ngant Gon-Yi)の創設と反政府活動者などへの大赦を提案、了承をえた。

国家評議会は5月28日付で大赦令を発表したが、その要旨は次の通り。

○この大赦令以前に政治的犯罪を犯した者全員は特赦される。

○政府に対して反乱を起していたものは、この布告から90日以内に政府、党、軍、警察などの機関を通じ合法活動に復帰すれば、いかなる処罰も行なわない。

○しかし被害者による告訴のあった殺人、暴行、財産への加害については、この布告は適用しない。しかし殺人についても10年以上、その他の罪は3年以上を求刑されることはない。被害者の告訴期限は8月28日とする。

○すでに服役中の者の最高刑は10年以内に減刑する。

○この布告は布告後の犯罪には適用しない。

▶全階層僧侶会議閉会。

28日 ▶Pauktaw 郡で反政府軍非難集会。

31日 ▶大赦令により、全国で3944人の囚人釈放。

▶政府、ラオスに塩50トン贈る。これまでビルマはラオスに対し、79/80年度はたね米50トン、塩50トン、78/79年度は米200トン、たね米100トン、76/77年と77/78年度は各米300トンを贈っている。

6月

1日 ▶アジア開発銀行総会に出席した、Thura U Tun Tin 副首相兼計画・財政相らは、その後、インドネシア、日本、シンガポールを歴訪して帰国。

2日 ▶80/81年度学期はじまる。全国の586の高校、1233の中学、2万1910の小学校で480万人の生徒が登録されている。小学生は385万人、中学生は約80万人、高校生は15万人である。教員数は10万9400人。

3日 ▶世銀は中央ビルマの Nyaunggyat ダム計画に9千万ドルの借款をビルマに供与することになった。

▶情報省情報放送局、テレビ実験放送開始。

5日 ▶ビルマの登録自動車台数は、4月30日現在で、9万6000台である。うち5万2000台がラングーン。

7日 ▶国家評議会、国家功労賞受賞者名を発表。第1級賞として133名、第2級賞として108名が受賞した。第1級賞受賞者は現金3万チャット、第2級は1万5千チャットを贈られる。もし受賞者が60歳以上で公職についていない場合、1級で月6百チャット、2級で3百チャットの手当が終身つく。受賞者は全て、国家への顕著な貢献をし犠牲を払った者で、反英闘争、たとえばサヤ・サン蜂起や1938年石油ストライキ参加者、30人の同志、戦後の独立闘争参加者、パンロン協定署名者、オンサン政権閣僚、ネーウィン政権貢献者などとなっている。

▶U Khin Nyein 労働・社会福祉副大臣辞任。

11日 ▶アジア開発銀行、ビルマの8港湾改修に1550万ドルのローン承認。10年据置、40年払い、年利1%。

▶U Mahn San Myat Shwe 文化相、ソ連手芸展視察。

12日 ▶ネーウィン大統領、大平首相の死で天皇に弔電。

14日 ▶Sein Tun 協同組合相は、協同組合省協同組合局と零細工業局職員研修会で、マネージャー職における弱点が協同組合の発展を妨げていると指摘した。

15日 ▶ファルコ米國務省麻薬問題担当國務次官、ビルマ訪問。

16日 ▶米國務次官ら、ミチナ訪問。北方軍区司令部で司令官 Myint Lwin 大佐からカチン州の状況説明を受く。一行は次にラシオを訪問、北東軍区司令官 Aye San 大佐より説明を受け、さらにメイミョーを訪問、北西軍区司令官 Than Nyunt 大佐より説明を受けた。

17日 ▶タイのシティ外相、ビルマ訪問。シティ外相は直ちに U Lay Maung 外相を訪問し、その後同外相主催の夕食会に出席した。夕食会には Thura U Tun Tin 副首相、Khin Maung Gyi 貿易相が同席した。

▶米國務次官一行、メイミョーからマンダレー訪問、同日ラングーン帰着。内務省幹部と会談。さらに U Lay

Maung 外相と会見。Sein Lwin 内相主催の夕食会出席。

▶アラカン独立軍 (AIA) 議長 Tun Shwe Maung, 大赦令を受け入れ西部軍区司令部に出頭。

18日 ▶ネーウィン大統領、タイのシティ外相と会見。U Lay Maung 外相らも同席した。タイ外相はまたマウン・マウン・カ首相とも会見したが、この会見には、Thura U Tun Tin 副首相、Thura Kyaw Htin 国防相、Sein Lwin 内相、U Lay Maung 外相も同席した。タイ外相は、さらにビルマ外務省を訪問後、帰国。

▶米國務省麻薬問題担当國務次官、ビルマ出発。

▶“Mon Pyithit 党”の兵士9名が7日から18日の間で Mudon 郡、Ye 郡で大赦令受入れ投降。

19日 ▶“Pyithu Pyichit 党北西軍区”の U Thet Tin ら役員とその家族36人が大赦令を受入れ、タチレーク署 (シャン州) に出頭。なお同党中央執行委員 U Maung Galay らはすでに12日に同署に投降、18日には同党“中央軍区”の9人がマンダレーで投降している。

なお大赦令を受け入れ、これまでに全国で150人が合法世界に復帰した。

▶政府、社会福祉・労働副大臣に U Pau Khan Thang (人民議会メンバー) を任命。

21日 ▶タイ北部に亡命していた、Pyithu Pyichit 党の Bohmu Aung 元同党中央執行委員と他2人が、大赦令を受け入れ、バンコク経由、ラングーンに到着した。

23日 ▶ビルマ社会主義計画党中央委第12回会議開く。サンユー書記長による中央執行委報告などが提出され、討議された。

24日 ▶計画党中央委第12回会議、各種報告を承認して閉会。

25日 ▶第2期人民議会第1回臨時会期開催。451名出席。サンユー国家評議会書記が、評議会報告を提出、Sein Lwin 内務・宗教相が閣僚会議を代表して、仏教紛争処理手続法案を提出。また辞任した U Lwin 国家評議会メンバーの後任に、San Kyi 准将を選出。その後、報告と法案の討議が行なわれた。

▶中国経済代表団到着。

26日 ▶人民議会第2日。サンユー書記長が国家評議会報告への質問に回答。Sein Lwin 内務・宗教相が、仏教紛争処理手続法への質問に回答。なお同法は約75%の賛成投票で成立。議会はその後、終了。

▶中国経済代表団、Thura U Tun Tin 副首相兼計画・財政相を訪問。

27日 ▶中国経済代表団、Khin Maung Gyi 貿易相訪問。

28日 ▶中国経済代表団、Tint Swe 第1工業相、Maung Cho 第2工業相、Hla Tun 建設相を歴訪。

7 月

2日 ▶Sein Tun 協同組合相、マンダレーで協同組合商品展示場視察。

▶住宅局業務検討会。Hla Tun 建設相があいさつを行ない、現在ラングーンの人口は220万人であり、住宅局は79/80年度に3千戸を建設し、それに対し1万2千人が応募したと述べた。

3日 ▶ネーウィン国家評議会議長、仏教紛争処理手続法公布。

▶ラングーン管区党地域委員会と管区人民評議会執行委員会共催の市民権法起草についての説明会開催。

▶中国経済代表団、ビルマと、79年7月12日調印の経済技術援助協定の実施協定調印。ラングーン・シリアム間ハイウェイ橋、三精米工場などの8プロジェクト。

6日 ▶U Ye Goung 農林相、故大平首相葬儀列席のため、日本へ出発。

▶シンガポール経済代表団、ビルマ入り。

▶1980/81年度の高収量米の作付は、全国で72郡区とすることがわかった。

7日 ▶サンユエ書記長、マウン・マウン・カ首相、シンガポール経済代表団(Goh Chok Tong 通産相代表)と会見。同代表団はまた Thura U Tun Tin 計画・財政相ら経済閣僚を訪問した。

8日 ▶ネーウィン大統領、サンユエ書記長、マウン・マウン・カ首相、ナショナル・アーカイブ訪問。

▶シンガポール経済代表団、マンダレー訪問。

9日 ▶中国経済代表団帰国。

▶政府閣議、Min Naung 大佐(ラシオ郡人民議員)を内務・宗教省副大臣に任命。

10日 ▶ネーウィン大統領、シンガポールの Goh 通産相と会見。

▶日本政府、ビルマに23台の救急車寄贈。

11日 ▶シンガポール経済使節団帰国。

▶Khin Maung Gyi 貿易相、10~11日、モールメイン、マルタバンを視察。

12日 ▶U Ye Goung 農林相、日本より帰国。

14日 ▶農林省と国防省共催の第2回農業幹部訓練コース開会。U Ye Goung 農林相は開会あいさつで、両省が開設した Ywathagyi などの農業・畜産村は、農村からの町への人口移動による都市拡大と農業人口減、住宅不足、失業などの問題への回答であると述べた。

15日 ▶大統領官邸で計画党中央執行委、国家評議会、政府中央機関の合同会議が開かれ、ネーウィン大統領が発言、国家功労賞の受賞から除かれていた人々で、受賞に価する人々、たとえば国家、地方の政府機関、人民評

議会等幹部、議員、ネーウィン政権以前の政府閣僚などへの年金支給などを提案した。また大赦令について、大規模反政府グループ指導層との接触があったことを明らかにし、彼等の大赦受入れを改めてよびかけた。

16日 ▶ビルマ五輪代表団、モスクワへ出発。

17日 ▶ビルマ共産党中央委員兼“北西軍区司令官”Bo Thet Tun と彼のグループは65の各種武器をもって、16日、アラカン州 Minbya 郡の政府軍陣地に出頭、17日 Sittwe に到着した。

19日 ▶殉難者の日。

▶アラカン共産党議長 Kyaw Zan Shwee 他5人、Sittwe で政府側に出頭。

23日 ▶ノルウェー政府、ビルマ電力公社のガス・タービン購入用に約185万ドル、同人員訓練に227万チャット、Paunglaung 水力発電計画に820万ドルの贈与提供。

▶Rathedaung でビルマ共産党のアラカン州軍第3中隊の政治委員ら6人が政府軍に出頭。

24日 ▶ブレム・タイ首相、ビルマ訪問。空港にはマウン・マウン・カ首相らが出迎え。ブレム首相は、夕刻、ネーウィン大統領を訪問、会談し、ネーウィン大統領主催の夕食会に出席した。タイ首相には、シッチェ外相、サイユット参謀長、第三陸軍司令官シーマ中将、ピヤ中央情報局長官らが随行している。

25日 ▶ブレム・タイ首相は午前10時、サンユエ国家評議会書記を訪問、同11時、マウン・マウン・カ首相を訪問した。ビルマ、タイ両国は、両首相列席のもとで、両国の海洋境界協定に調印した。タイ首相は午後、シュエタゴン・パゴタなどを訪問し、夕刻マウン・マウン・カ首相主催夕食会に出席した。タイ首相は、カンボジア問題解決の重要性などを主張するあいさつを行った。

▶サイユット・タイ軍参謀長らは、麻薬問題でビルマ中央麻薬管理局副議長 Aye Ko 少将と会談した。

26日 ▶ブレム・タイ首相、帰国。

28日 ▶Rathedaung でアラカン共産党中央委員 Nga Hla Pru と47人が政府軍に出頭。

29日 ▶ウーヌー元首相とその夫人は、ネーウィン大統領の帰国招請に応じ、仏教の発展につくすため、ラングーンに帰った。

30日 ▶教育相 Khin Maung Win 博士、大使に転出のため辞任。

▶Pyithu Pyichit 党中央執行委副議長、Saw Kya Doe 退役准将、バンコクより帰国。

31日 ▶これまで政府の大赦令に応じて、国内外から、833人が政府側に出頭した。

▶Mohnyin で前線からの第15ビルマ連隊歓迎会。

8月

1日 ▶国家評議会、人民代表への退役年金支給に関する特別委員会(議長, Thura U Tun Tin 副首相)設置。

2日 ▶ビルマ共産党北西管区 Minbu・Kyaukpyu 軍事地区生産委員ら35人が政府軍に出頭。

3日 ▶シンガポール代表団(団長, ラジャラトナム副首相), ビルマ訪問。

5日 ▶ネーウィン大統領, ラジャラトナム・シンガポール副首相と会見。

▶ビルマ五輪代表団帰国。

6日 ▶ラジャラトナム・シンガポール副首相帰国。

▶ビルマ工業代表団(Tin Swe 第1工業相団長), 中国と北朝鮮へ出発。

7日 ▶朝鮮人民民主主義共和国金日成主席の特使, 黄長燁(党中央委国際部部長)到着。

8日 ▶(北京): ビルマ工業代表団, 陳慕華中国副首相と会談。

▶北朝鮮特使, U Lay Maung 外相と会談。

9日 ▶第44軽歩兵師団の一中隊は, 南東軍区 Bilin 郡で, KNU 軍と交戦, KNU 第1旅団長 Kyaw Hoe 他3人を射殺した。

10日 ▶ビルマ政府, ソ連の新駐ビルマ大使として, Vladimir Nicolayevich Kuznetsov を承認。

11日 ▶ネーウィン大統領は, 官邸に革命・独立闘争の仲間として, ウーヌー, ウ・パスエ, ウ・チョウ・ニエン, タキン・ティン, ボ・キン・マウン・ガレ, タキン・チ・マウン, ポーフム・オウン, および30人の同志であるオンジー退役准将, ティン・ペ同准将, オウン・シュエ同准将, マウン・マウン同准将, さらにタキン・ソー, タキン・チン・ミャ, ポー・テッ・トンらを招き昼食会開催。

12日 ▶ネーウィン大統領, 金日成主席特使と会見。

▶ニューヨーク・タイムズ紙は, ビルマ軍は, 79年11月にサルウィーンと中国国境の間で, 共産軍に大攻勢をかけたが, 政府軍の死者5百, 負傷2千人に及んだとビルマ筋が述べているが, 外国筋は, 政府軍死者5千人, ゲリラ側はそれ以上と述べている, と報じた。また4月来, 共産軍は攻勢に出, 4月3日, 1200人の共産軍が北シャンの Mu-se (人口1万) を2日間占領, 7月4日, 東シャン Mong Yawng と政府大隊本部を3日間占領したとも報じた(インター・ナショナル・ヘラルド・トリビューン8月13日)。

13日 ▶サンユエ書記, 北朝鮮特使と会見。同特使はその後帰国。

▶Pyithu Pyichit 党中央執行委員 Yangon Ba Swe,

ラングーンに戻る。

15日 ▶Pyithu Pyichit 党南方軍区司令官 Bo Yan Naing 他2人, バンコク経由ラングーンに帰る。

▶Kawthaung で Pyithu Pyichit 党南方軍区幹部ら62人が政府軍に帰順。

20日 ▶ネーウィン大統領は, サンユエ書記, マウン・マウン・カ首相らとともに, オン・サン市場のラングーン管区郡区協同組合シンジケート販売センター, Kama-yut 郡および Mayangon 郡協同組合, Kaba Aye ヒルの中央協同組合訓練学校を訪問, また中央協同組合執行委員と会談した。大統領は消費物資流通促進のための小売店の増設の重要性, 食用油の十分な供給の必要性を強調した。

21日 ▶バングラデシュとの国境問題等討議のため, ビルマ代表団(団長 Tin Ohn 外務副大臣)が同国訪問。

▶政府, U Hla Shwe 駐米大使を駐ソ大使に任命。

23日 ▶Mongtung の政府軍に, シャン州革命軍(Ko-kang)の Lo Hsing-min と部下145人が帰順。武器127点携行。

24日 ▶ネーウィン大統領は, Thura Kyaw Htin 国防相, Ye Goung 農林相らとともに, 21~24日, 中央軍区を視察した。一行は21日, Tharrawaddy, Prome を訪問, 中央軍区司令官 Tuang Za Khai 大佐, 第66軽歩兵師団長 Tin Oo 大佐らの出迎えを受けた。22日, 一行は北 Nawin ダムを視察した。23日, 一行は Padaung 郡 Sinde の工業訓練センターを視察, 24日, ラングーンに戻った。

▶ビルマ代表団, ダッカでビルマ・バングラデシュ国境協力協定草案に調印し帰国。

25日 ▶中央協同組合評議会第5回総会開催。開会演説を行った U San Tint 議長は, 農民生活向上のための農業協同組合拡大の必要性を強調した。またこれにつづき, 工業, 手工業生産者組合の拡大, 初級協組の強化なども主張した。

26日 ▶大赦令による帰順者1848人に達す。

27日 ▶伊東外相, ビルマ訪問。伊東外相は, U Lay Maung 外相を訪問し, その後同外相主催の歓迎宴に出席した。歓迎宴には Thura U Tun Tin 副首相らが同席。

28日 ▶伊東外相, ネーウィン大統領と会見。伊東外相は, この日 U Lay Maung 外相との間で, ビルマの公共事業協力のために23億7300万円の贈与協定に調印し, その後ビルマを離れた。

29日 ▶ビルマ工業代表団, 中国, 北朝鮮より帰国。

▶米, ビルマ衛生援助に200万ドル約束。

31日 ▶Thaung Kyi 計画党合同書記, 英国より帰国。

9 月

2日 ▶U Lay Maung 外相, ラオス訪問。U Tun Yin Law シャン州人民評議会議長, 国防省 Sein Aung 大佐らが同行。

▶(ビエンチャン): ビルマ外相到着。プーン副首相兼外相が歓迎夕食会。

3日 ▶ビルマ農業代表団 (U Kyaw Htain 農林副大臣団長), 中国訪問に出発。

▶マングレー管区 Thabeikkyin 郡 Tagaung 村民兵隊に, 政府軍が火器を支給。

▶Minhla で前線から帰った第1ビルマ連隊歓迎式。

4日 ▶政府大赦令による帰順者, 2189人に達す。

▶U Lay Maung 外相一行, タイ訪問。

5日 ▶日本の国際協力事業団, 畜産開発流通公社に畜産用具を寄贈。6600万円分。

6日 ▶U Lay Maung 外相一行, ラオス, タイ訪問より帰国。

7日 ▶ラングーン管区では今年1~8月の間に, 2048件の交通事故が発生, 172人が死亡, 1368人が負傷した。1979年は259人死亡, 1856人負傷。

10日 ▶ビルマ貿易代表団, ヨーロッパ, アフリカでの米輸出促進旅行から帰国。

11日 ▶田中通産相一行, 12時15分ラングーン着。空港には Maung Cho 第2工業相らが出迎え。田中通産相らは, この日 Maung Cho 第2工業相, Thura U Tun Tin 副首相兼計画財政相, Ye Goung 農林相, Tint Swe 第1工業相, Than Tin 鉱山相, Khin Maung Gyi 貿易相らと会談した。Maung Cho 第2工業相は, 田中通産相一行を招き夕食会を開いた。

12日 ▶田中通産相一行は, この日 Syriam 精油所, 第1重工業公社工場などを視察した。Thura U Tun Tin 副首相は, 一行を招き夕食会を主催した。

▶農業公社でイラワジ, ペグー, ラングーン三管区のモンスーン耕作進展状況検討会。Ye Goung 農林相は, 洪水被害の米作の代替作物への早期植替え, エーカー当り60バスケット収穫の達成をよびかけるとともに, ゴマの作付けが拡大したことに満足の意を表明した。

13日 ▶田中通産相は, ネーウィン大統領, サンユー国家評議会書記を訪問した後, この日, タイに向った。

14日 ▶Thaton で前線帰還の第1軽歩兵連隊歓迎式。

16日 ▶英国のアレクサンドラ王女, ビルマ訪問。ネーウィン大統領らが空港で出迎え。

17日 ▶ネーウィン大統領, アレクサンドラ王女一行を招き夕食会主催。

▶ビルマ農業代表団, 中国訪問より帰国。

18日 ▶ネーウィン大統領, 駐ビルマ英大使がアレクサンドラ王女のために開いた昼食会に出席。

19日 ▶アレクサンドラ王女一行帰国。

▶U Lay Maung 外相, 国連総会に出発。

20日 ▶西独, ビルマの電力開発事業などに4億3400万チャットのローン供与。10年控えおき, 50年払い, 年利0.75%。

22日 ▶農林省・国防省共催の第3回農業・畜産幹部訓練コース開催。

23日 ▶Thura U Tun Tin 計画・財政相, IMF 世銀総会出席のため出発。

▶Waingmaw で前線から帰還の第40ビルマ連隊歓迎式。

24日 ▶日本政府, 建設省の中央訓練センターで建設公社に対し, 訓練用機械 (5600万円相当) を寄贈。

25日 ▶U Mahn San Myat Shwe 文化情報相, ラングーンで公演するアメリカの南部音楽グループと会見。

27日 ▶鉱山相 Than Tin 准将は, 26日カヤ州の Maw-chi 鉱山を視察, 本日ラングーン帰着。

28日 ▶農林省はモンスーン米作付が終り, 作物の一部が開花期に入るにあたり, 農民に対し, 作物を病害などから守るため注意を深めるよう布告。

29日 ▶建設相 Hla Tun 准将, 25~28日, ペグーとイラワジ両管区の道路, 橋建設工事など視察。

30日 ▶クズネッフ駐ビルマ新ソ連大使, ネーウィン大統領に信任状提出。

▶貿易省, 1980/81年度米の購入価格を発表。購入価格は農産物交易公社の買入れセンターでの価格であり, 10月1日より発効。(100バスケット当り)。

品質別価格 (チャット)

	普通	II級	I級
Ngasein	900	990	1060
Meedon	940	1000	1060
Emata	955	1050	1125
Emata (特別種)	1035	1140	1220
Ngakywe	1090	1200	1300
Kaukhnyin	900	990	1060

貿易省はまた米の購入手続きについても布告を発表, 171カ郡区内の農民は米を農産物交易公社にのみ売らねばならず, また郡区人民評議会執行委は, 各農民が売却すべき米の量を定める。農産物交易公社に割当量を売却した後, 農民は余剰米を精米し, 直接消費者に売却するが, カチン州, ザガイン管区, モン州, アラカン州では州・管区内で売却し, 他地域では自分の住む郡区内で売却せねばならない。

10月

1日 ▶ビルマ社会主義計画党代表团 (団長, U Htwe Han 書記), 北朝鮮訪問に出発。

▶ビルマ・スポーツ代表团, 中国に出発。

4日 ▶Migyaungye で, 前線から帰還の第83ビルマ連隊歓迎会。

▶Pakokku で, 前線帰還の第87ビルマ連隊歓迎式。

5日 ▶Pinlaung 郡 Pankhun 村で, 反政府軍非難集会。

▶Mong Ping で前線からの第43ビルマ連隊歓迎式。

7日 ▶西独, ビルマに2900万チャットのローン (発電機関係) と 350万チャットの技術援助 (石油開発), 同 2200万チャット技術援助 (鉱物資源深査) 供与。年利 0.75%, 50年払い, 10年据えおき。

8日 ▶米国務省のビルマ担当課長フレデリック・ブラウン, ビルマ訪問。

9日 ▶Taungdwingyi で, 前線から帰った第103軽歩兵連隊の歓迎式。

▶Wakema で前線からの第93ビルマ連隊歓迎式。

▶米国務省のブラウン課長, Sein Lwin 外相代行, U Thein Aung 人民警察軍長官らを訪問。

11日 ▶ビルマ社会主義計画党中央委第13回会議開く。サンユー書記長が人民議会関係報告, Thaug Kyi 合同書記が計画党の指導的委員会メンバー, 農民, 労働者, 青年組織の中央指導委員会メンバーへの手当に関する報告, また政治年金に関する報告を行ない, それぞれ承認された。

12日 ▶ラングーン管区人民評議会は, 各郡区人民評議会に, ビデオ・テープレコーダーとカセット・テープを使い, 料金をとって上演している業者を取締るよう指示した。理由は, これらのテープが検閲を受けていず, 政府の方針に反したり, 犯罪を助長することにある。

13日 ▶第二期人民議会第6回会期開催。442議員が出席 (定員460人)。サンユー書記が国家評議会報告, マウン・マウン・カ首相が閣僚会議報告。ほかに司法報告, 法務報告, 検査報告提出。サンユー書記はまた政治年金法案を提出した。

▶マウン・マウン・カ首相は閣僚会議報告のなかで, 今年度の米の購入目標は達成されようとして述べ, また農業の他に畜産と漁業にも重点がおかれていると述べた。工業については, 工場への原材料と電力の確保に力を注いでいると指摘した。また流通と運輸も改善されねばならないと主張した。

サンユー書記はまた議会に, ビルマ・タイ海上国境協定の批准を求めた。

14日 ▶人民議会第2日。各報告書への質疑, 討論。

15日 ▶人民議会第3日。討論についてのサンユー書記らの回答があった。議会はまた辞任した閣僚 Khin Maung Win と人民司法評議会委員となった二閣僚 Khin Ohn 准将と U Mahn San Myat Shwe に代り, 人民議会議員, U Kyaw Nyein (マングレー北西郡区), Chit Hlaing 海軍少将 (Maubin 郡), U Aung Kyaw Myint (Pagan-Nyaung Oo 郡区) を閣僚会議メンバーに選出した。

▶Pasawng 郡で反政府軍非難集会。

16日 ▶人民議会終了。サンユー書記, マウン・マウン・カ首相が討論への最終回答を行なった後, 議会は, ビルマ・タイ海上国境協定を批准, 政治年金法を可決。

▶新閣僚ポスト。Chit Hlaing 海軍少将〜社会福祉・労働相, U Kyaw Nyein〜教育相, U Aung Kyaw Myint〜情報文化相。

17日 ▶ネーウィン大統領, 政治年金法公布。

▶麻薬法, 関税法違反の貴金属, 財産の押収に役立った情報提供者に報奨金支給。

▶Ohthegon で前線からの第6軽歩兵連隊歓迎式。

▶Lawk Sawk 郡で反政府軍非難集会。

18日 ▶政府, ひすい原石, 宝石原石を発見した政府職員に報奨金制度導入。

▶Okpo で前線からの第1ビルマ連隊歓迎式。

20日 ▶ネーウィン大統領, 中国訪問, 北京到着。U Lay Maung 外相, 国防情報部長 Kan Nyunt 中佐らが同行。

21日 ▶(北京): 中国首相主催により, 人民大会堂前で, ネーウィン大統領歓迎式典。鄧小平副首相と会談, 同副首相主催昼食会出席。華国鋒党主席, 葉劍英全人代常務委員長, 趙首相と会談。趙首相主催夕食会出席。

22日 ▶(北京): ネーウィン大統領, 李先念党副主席と会談。大統領はまた中国首相らを招き答礼夕食会。

▶政府, 日本の新駐ビルマ大使, 橋正忠氏承認。

23日 ▶ネーウィン大統領, 中国訪問より帰国。

24日 ▶ビルマ経済代表团 (団長, Tint Swe 第1工業相), シンガポールへ出発。

28日 ▶Chauk で前線からの第13ビルマ連隊歓迎式。

29日 ▶ビルマ青年代表团, 中国訪問に出発。

30日 ▶情報省情報放送部, 11月1日よりテレビ定期放送開始。午後7時30分より2時間。

▶Namsang 郡で反政府軍非難集会。

31日 ▶日本, ビルマに総額315億円のプロジェクト・ローンと商品援助供与。年利2.25%, 10年据えおき, 30年払い。

11 月

2日 ▶ビルマ経済代表団, シンガポールより帰国。

3日 ▶Thura U Tun Tin 副首相, U Ye Goung 農林相, Than Tin 鉱山相, Tint Swe 第1工業相, Hla Tun 建設相, それぞれ世銀南アジア部長 Wiehen 氏と会談。

4日 ▶IDA, Nyaunggyat ダム計画に9千万ドルの信用供与。同ダム計画の外国援助総額は1億5820万ドル(西独, 日本, ノルウェー)。

▶ラオス農業調査団, ビルマ訪問。

▶世銀南アジア部長 Wiehen氏, Saw Pru 運輸通信相を訪問。

▶Pa-an 郡で KNU 非難集会。

5日 ▶ラオス農業調査団, U Ye Goung 農林相と会見。

▶中国雲南省歌舞団, ビルマ訪問。

6日 ▶雲南歌舞団, Aung Kyaw Myint 情報文化相訪問。

8日 ▶Nawngkhio 郡7カ村の民兵隊に, 政府軍が兵器支給。

9日 ▶農林省と国防省共催の農業畜産幹部訓練コース受講生40人, 5~9日, Pyapon, Bogale などで畜産, 漁業作業を視察。

10日 ▶Hmawbi に, 第1シャーン・ライフル大隊が前線より帰還。

11日 ▶教育問題セミナー開く。国家評議会が主催し, サンユー書記, マウン・マウン・カ首相らが出席し, ネーウィン大統領が開会あいさつを行った。

▶Taingtaya 基地で第44軽歩兵師団の現職研修開催。

12日 ▶日本, ビルマの米作開発に21億円と大学図書館へのマイクロフィルム供給に3千万円を贈与。

▶Kyauktalon で, 第81ビルマ連隊前線より帰還。

13日 ▶教育セミナー終了。

14日 ▶12月開催のビルマ援助会議準備会。英, 米, 仏, 西独, 日本など関係国大使と, Thura U Tun Tin 計画・財政相らが出席。

▶ビルマ青年代表団, 中国より帰国。

15日 ▶ラングーン管区の高収量米農作業支援のため, 陸海空三軍兵士1300人が各地に出発。

▶橋新駐ビルマ日本大使, ネーウィン大統領に信任状提出。

16日 ▶サンユー計画党書記長は15日, Thura Kyaw Htin 総参謀長らとともに Prome を訪問, 地方計画党指導者および第66歩兵師団幹部らと会談した。書記長らは16日, 北 Nawin ダムを視察し, ラングーンに帰った。

18日 ▶ラオス農業調査団帰国。

19日 ▶マウン・マウン・カ首相, Thura U Tun Tin 副首相ら, Mayangon 郡区の織維工業公社第7織維工場視察。

20日 ▶ネーウィン大統領, インド訪問。ニューデリー到着。U Lay Maung 外相, 情報局長 Bo Ni 大佐, 大統領府長官 Aye Kyaw 大佐らが同行。ネーウィン大統領は, この日, レディ・インド大統領, ガンジー首相を訪問, さらにインド大統領主催夕食会に出席した。

21日 ▶(ニューデリー): ネーウィン大統領, ガンジー首相主催昼食会出席, またインド大統領のために答礼宴を主催。

▶マウン・マウン・カ首相, Thura U Tun Tin 副首相ら, 人民真珠・漁業公社視察。

22日 ▶ネーウィン大統領, インドよりの帰途バングラデシュに立ち寄り, ダッカ空港でジアウル・ラーマン大統領と会談後, ラングーンに帰着。

▶第109軽歩兵連隊, 前線から Tatkon に帰る。

24日 ▶農林省・国防省共催の農業畜産幹部訓練コース終了。

25日 ▶ソ連青年代表団, ビルマ訪問。

26日 ▶労働者評議会中央組織第4回会議開催。定員165人中156人が出席。マウン・マウン・カ中央組織議長が開会あいさつを行い, 労働者評議会の組織は拡大しているとして, 現在260の郡区評議会, 9246の初級評議会があり, メンバーは143万1千人であると述べた。また Thura U Tin Myat 書記から, 中央執行委報告が提出され, 討議された。

▶UNDP/ADB, パルマに150万ドルの技術援助協定。

▶ベトナム大統領特使 Dinb Nho Liem 外務次官, ビルマ訪問。U Lay Maung 外相と会見。

27日 ▶労働者評議会中央組織第2回会議, 中央執行委報告などを承認して閉会。

28日 ▶ネーウィン大統領, ベトナム大統領特使と会見。サンユー書記長も同特使と会見した。

29日 ▶第53ビルマ連隊, 前線より Paukkhaug に帰る。

30日 ▶ベトナム大統領特使帰国。

▶マンダレー管区 Thabeikkyin 郡の村で民兵隊に政府軍が兵器供与。

12月

2日 ▶第60回国家記念日、ラングーン市ホール前で記念式典。記念日の政治目標として、(1)愛国心の強化と全国民の団結、(2)全国の団結による経済発展に努力すること、(3)国家の永続と安定、統一のために努力すること、があげられている。

3日 ▶ネーウィン大統領、人民議会での自己の選挙区たる Mayangon 郡区代表に、第2期人民議会第6回会期について報告。サンユー書記長が経済など詳細について報告した。

4日 ▶サンユー書記長、Bahan 郡区代表に、人民議会報告。報告のなかで書記長は、昨年5億70万バスケットであった米作は、今年は5億6千万バスケットに達しようとして述べた。

▶韓国民族舞蹈団、ビルマ訪問。

6日 ▶Thura U Tun Tin 計画・財政相、第42回ビルマ援助国会議出席のため、フランスへ出発。

7日 ▶韓国民族舞蹈団帰国。

8日 ▶農林省・国防省共催農業畜産幹部第4回訓練コース開会。28週間で120人が参加。U Ye Goung 農林相が開会あいさつを行い、そのなかで1980/81年度の米作は目標の5億1680万バスケットに対し、現在の見通しでは6億3千万バスケットに達しようとして述べた。

10日 ▶マダガスカル運輸相、ビルマ訪問。

11日 ▶真珠・漁業公社が英国の援助で購入した漁業調査船が到着。

▶マダガスカル代表団、Khin Maung Gyi 貿易相訪問。

12日 ▶サンユー書記長は Thura Kyaw Htin 総参謀長とともに、11~12日、モン州モールメイン訪問。州幹部と会談。

▶マウン・マウン・カ首相、Hlaing 郡区で人民議会報告。

▶マダガスカル代表団帰国。

14日 ▶農産物交易公社は80/81年度、171カ郡に990の米買付所を開設した。今年度の買付目標は1億8千万バスケットである。地域別内訳は次の通り。カッコ内が目標数字、単位百万バスケット。カチン州(2.61)、カレン州(0.55)、ザガイン管区(10.64)、テナセリム管区(1)、ベグー管区(50.69)、マグエ管区(2.85)、マンダレー管区(5.37)、モン州(7.78)、アラカン州(7.4)、ラングーン管区(23.74)、シャン州(0.129)、イラワジ管区(67.19)。

15日 ▶ビルマ訪問中のソ連音楽団、Aung Kyaw Myint 情報文化相を訪問。

▶米大使館、情報・放送局にビデオカメラ寄贈。

16日 ▶ソ連労働代表団、ビルマ訪問。

17日 ▶ビルマ、バングラデシュ、国境の Naaf 川国境議定書補完協定に調印。

18日 ▶ビルマ代表団(団長、Sein Lwin 内務・宗教相)。バングラデシュ訪問。

19日 ▶(ダッカ)：ビルマ・バングラデシュ国境協力協定本調印。8月24日仮調印のもの。

▶中国友好代表団、ビルマ訪問。

20日 ▶第11軽歩兵連隊、前線から Shwebo に戻る。

▶第38ビルマ連隊、前線より Bassein に帰る。

23日 ▶ソ連労働代表団、労働者評議会中央組織本部訪問。

24日 ▶ソ連労働代表団、ソ連音楽団帰国。

▶Myauk-U 郡 Nakan 村民兵隊に火器支給。

25日 ▶ビルマ代表団、バングラデシュより帰国。

27日 ▶サンユー計画党書記長、病気治療のため英国に出发。

28日 ▶中国友好代表団帰国。

▶Thayet に第44ビルマ連隊が前線より帰還。

29日 ▶ビルマ社会主義計画党中央委第14回会議開催。

ネーウィン議長が開会演説を行ない、要旨次のように述べた。今日指摘する重要な問題はひとつであり、それは物価上昇にみあって政府職員の給与を引上げる点である。年金引上げも考慮せねばならない。事務系労働者は残業などがない者が多いことも考えねばならない。農民については、その収入が増加していることを指摘したい。かつてエーカー当り34.9バスケットであった米の収穫は来年は52.06バスケットとなろうとしており、収入はエーカー当り81.17チャットから約90チャット増え171.82チャットにもなろうとしている。いまや農民の生活はよくなっており、これ以上米価を引上げても生産増のため農民が一層働くかは疑問である。もちろん平均収量の低い農民の生活については配慮せねばならない。しかし全体的にみて、サラリーマンの生活への配慮が最も必要となっているといえよう。

30日 ▶計画党中央委終了。

31日 ▶第15軽歩兵連隊指揮官と Pa-an 郡計画党幹部は、18~29日の間、同郡のサルウィーン川西岸の6カ村区を巡回し、村人と経済、衛生などの問題を話し合うとともに、反乱軍の掃討について討議した。

参 考 資 料

ビ ル マ 1980年

1. 国家評議会 (State Council) メンバー	15.	Dr.Maung Maung
1. 議 長 U Ne Win	16.	Dr. Maung Lwin
2. 書記長 U San Yu	17.	U Min Thein
3. U Kyaw Sein	18.	U Laphai Khun Nawng
4. U Khin Maung	19.	Brig-Gen. Ba Thaw
5. U Saw Dee	20.	Brig-Gen. San Kyi
6. U Saw On	21.	U Hla Maung
7. U San Tun	22.	Dr. Hla Han
8. U Soe Hlaing	23.	U Tha Kyaw
9. U Sein Win	24.	U Thuang Kyi
10. U Tin Thein	25.	U Thuang Tin
11. U Tin E	26.	U Thai Than Tin
12. U Khin Aye	27.	U Hla Maung
13. U Zaw Win	28.	Thakin Aung Min
14. U Van Kulh	29.	U Maung Maung Kha (首相)

2. 閣僚評議会メンバー

副大臣

1. 首 相	U Maung Maung Kha	
2. 副首相, 計画・ 財務相	U Tun Tin	{ ①Dr. Maung Shein ②Col. Aye Ko
3. 国 防 相	Gen. Kyaw Htin	Maj-Gen. Aye Ko
4. 内務・宗教相	Brig-Gen. Sein Lwin	{ ①Col. Min Naung ②U Ohn Kyaw
5. 農 林 相	U Ye Goung	{ ①Dr. Bo Lay ②U Kyaw Htain
6. 第1工業相	Brig-Gen. Tint Swe	Col. Maung Ohn
7. 教 育 相	U Kyaw Nyein	Dr. Maung Maung Aye
8. 第2工業相	Col. Maung Cho	U Khin Maung Ti
9. 貿 易 相	Col. Khin Maung Gyi	U Khin Maung Yi
10. 協同組合相	Col. Sein Tun	U San Tint
11. 社会福祉・労働相	Rear Admiral Chit Hlaing	U Pau Khan Thang
12. 外 務 相	U Lay Maung	U Tin Ohn
13. 情報・文化相	U Aung Kyaw Myint	{ ①Col. Aung Htay ②U Hla Pe
14. 建 設 相	Brig-Gen Hla Tun	U Myint Aung
15. 運輸・通信相	Maj-Gen. Thura Saw Pru	{ ①U Saw Hla Pru ②Col. Sein Ya
16. 倍 健 相	Col. Win Maung	U Kyaw Khin
17. 鉱 業 相	Brig-Gen. Than Tin	U Myo Myint

(注) 1) 1980年12月現在。

- | | |
|--------------------|----------------------|
| 第1表 人口の推移と年増加率 | 第10表 政府直営工場数 |
| 第2表 部門別就業人口 | 第11表 従業員数別工場数 |
| 第3表 国内生産額の推移 | 第12表 主要工業製品生産量 |
| 第4表 国内純生産の推移と部門別構成 | 第13表 商品別輸入高 |
| 第5表 所有形態別部門別生産額 | 第14表 商品別輸出高 |
| 第6表 経営規模別農家戸数と面積 | 第15表 貿易収支の推移 |
| 第7表 土地利用 | 第16表 1979-80年度国際収支 |
| 第8表 主要農産物生産量 | 第17表 外貨準備高 |
| 第9表 主要鉱産物生産量 | 第18表 ラングーン的主要商品別小売価格 |

(注) 出所はすべて "Report to the Pyithu Hluttaw by Socialist Republic of the Union of Burma on the Financial, Economic, and Social Conditions for 1980-81", Ministry of Planning and Finance. による。

第1表 人口の推移と年増加率

年	全人口 (1000人)	年増加率 (%)
1961	22,000	
1962	22,688	2.198
1963	23,187	2.199
1964	23,697	2.200
1965	24,218	2.199
1966	24,751	2.201
1967	25,303	2.230
1968	25,867	2.229
1969	26,444	2.231
1970	27,034	2.231
1971	27,637	2.231
1972	28,262	2.261
1973	28,886	2.208
1974	29,521	2.198
1975	30,170	2.201
1976	30,834	2.000
1977	31,512	2.200
1978	32,206	2.200
1979	32,573	2.240
1980	33,313	2.270

第2表 部門別就業人口 (1979/80)

(単位 1000人)

	公共部門	協同組合及び 民間	計
農業	68	8,451	8,519
漁業・畜産	11	165	176
林業	87	82	169
鉱業	66	2	68
製造業	175	834	1,009
電力	16		16
建設	130	65	195
運輸・通信	111	332	443
社会・サービス	191	76	267
行政	480	25	505
商業	59	1,203	1,262
非分類労働		579	579
合計	1,394	11,814	13,208

(注) 1978年までは3月末人口, 79年以降は9月末人口。

第3表 国内生産額の推移 (1969-70年度価格換算, 生産者価格)

	1965-66	1966-67	1967-68	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79 (暫定)	1979-80 (暫定)
1. 財 生 産	97,545	94,022	104,771	107,188	110,092	114,233	114,649	106,646	109,095	110,408	117,565	124,567	132,812	140,231	150,915
農 業	92,271	26,650	31,072	31,891	32,763	34,756	35,447	32,909	36,188	35,649	37,288	38,974	40,810	43,460	45,315
畜 産	6,640	8,276	8,930	8,742	9,459	10,316	10,558	9,200	10,300	10,212	10,708	11,083	11,521	12,110	12,362
林 業	3,969	3,933	4,039	4,010	3,985	4,266	4,237	4,127	3,630	4,237	4,053	4,269	4,465	4,823	5,150
造 業	1,648	1,787	1,801	2,025	2,923	1,127	2,353	2,456	2,101	2,115	2,146	2,325	2,683	2,902	3,414
業 力	48,958	46,307	51,586	52,535	54,085	55,172	54,575	50,261	49,674	50,845	55,835	60,031	64,369	66,455	71,808
設 計	756	768	816	873	938	1,020	1,006	1,113	1,156	1,146	1,261	1,448	1,661	1,781	1,966
輸 信	6,303	6,371	6,527	7,112	6,939	6,576	6,473	6,580	6,046	6,204	6,274	6,442	7,30	8,700	10,900
融 社	31,185	30,389	31,134	32,360	34,195	35,292	37,765	40,177	40,062	42,671	43,670	46,521	50,181	54,098	57,397
政 司	9,356	9,374	8,994	9,431	9,732	10,163	10,612	10,433	9,947	10,276	10,457	10,558	11,049	11,778	12,732
業 業	323	304	405	371	393	439	459	419	452	480	470	579	615	621	665
業 業	1,402	1,342	1,611	1,490	1,292	1,476	1,826	2,366	2,295	2,651	2,150	3,148	4,028	5,103	5,589
業 業	12,545	11,687	12,275	13,105	14,146	14,398	15,849	17,470	17,649	19,291	20,452	21,894	23,773	25,546	27,124
業 業	7,559	7,682	7,849	17,963	8,632	8,816	9,018	9,489	9,719	9,373	10,141	10,342	10,716	11,050	11,287
業 業	26,308	25,138	28,594	28,755	30,067	30,301	31,704	32,152	32,474	33,262	34,940	36,714	38,039	39,253	41,743
業 業	155,038	149,619	164,499	168,303	174,354	179,826	184,118	178,975	181,631	186,841	196,175	207,802	221,032	233,582	250,055
業 業	67,888	66,069	72,500	73,275	74,597	75,945	77,711	73,598	73,514	75,723	80,558	85,149	91,075	95,772	103,585
業 業	87,150	83,550	91,999	95,028	99,757	103,881	106,407	105,377	108,117	111,011	115,617	122,653	129,957	137,810	146,470
業 業	8,477	7,888	6,904	7,834	8,968	7,899	7,574	4,942	3,307	4,574	4,543	4,542	5,684	7,326	10,399
業 業	8,441	5,703	4,196	4,850	5,354	6,499	6,810	5,575	4,999	5,113	4,478	4,908	5,725	5,552	8,443
業 業	87,186	85,735	94,707	98,012	103,371	105,231	107,171	104,744	106,425	110,579	115,682	122,287	129,916	139,584	148,426
業 業	84,700	77,622	80,713	85,679	90,259	93,081	94,939	95,479	96,338	99,520	104,113	110,807	115,207	119,259	124,896
業 業	9,124	9,845	10,149	10,984	11,531	10,192	10,914	8,947	7,731	7,810	8,065	9,044	14,304	18,643	23,152
業 業	+6,638	+1,732	+3,845	+1,349	+1,581	+2,008	+1,318	+318	+2,356	+3,249	+3,504	+2,436	+405	+1,682	+378

	(単位 万チャット)														
1人当り国内総生産	626	591	636	636	645	651	651	620	615	619	636	659	686	717	751
1人当り国内総所得	352	330	356	359	369	376	377	365	366	368	375	389	404	423	440
1人当り国内消費	352	339	366	371	382	381	379	363	361	367	375	398	403	429	446
1人当り国内投資	342	307	312	324	334	337	336	331	326	330	338	352	358	366	375
1人当り国内当り生産	37	39	29	42	43	37	39	31	21	26	26	29	44	57	69
就業者1人当り生産	1,559	1,569	1,604	1,643	1,643	1,643	1,568	1,561	1,590	1,618	1,678	1,749	1,806	1,893	1,983
就業者1人当り総生産	872	886	918	949	923	929	946	945	990	1,028	1,065	1,109	1,168	1,219	1,288

第4表 国内総生産額の推移 (1969-70年度価格換算)

(単位 10万チャット) * 暫定。

生産部門	1969-70年度価格換算												
	1961-62	1968-69	1969-70	1970-71	1971-72	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79*	1979-80*
1. 農業	37,989	49,679	51,617	55,088	55,635	52,482	55,119	55,244	58,358	61,911	65,895	70,233	74,861
畜産	20,280	26,465	27,128	28,962	29,536	27,654	30,228	29,628	31,219	33,064	34,806	37,478	39,259
林業	4,345	6,794	7,359	8,042	8,235	7,148	8,028	7,940	8,339	8,624	8,959	9,420	9,615
漁業	2,264	2,631	2,576	2,824	2,765	2,720	2,360	2,720	2,629	2,783	2,929	3,184	3,395
2. 製造業	1,051	1,907	1,108	1,468	1,372	1,388	1,200	1,174	1,202	1,340	1,563	1,698	1,596
電力	8,182	10,167	10,714	11,069	11,074	10,811	10,541	10,983	12,002	12,953	13,852	14,201	15,508
建設	8,356	531	610	669	651	719	887	886	971	1,089	1,312	1,407	1,554
設備	1,511	2,184	2,122	2,034	2,002	2,142	1,875	1,913	1,996	2,058	2,369	2,845	3,530
3. サービス部門	17,131	21,255	22,947	23,404	24,775	26,530	26,369	28,165	28,628	30,637	32,970	35,202	37,465
運輸	4,489	5,229	5,854	5,855	6,085	5,873	5,546	5,734	5,851	5,945	6,259	6,680	7,257
通信	258	315	334	380	398	352	383	396	400	495	527	532	570
金融	883	1,244	1,121	1,293	1,686	2,044	1,843	2,165	1,461	2,399	3,253	3,882	42
行政	5,749	7,649	8,153	8,379	9,034	10,313	10,379	11,470	12,331	13,054	13,950	14,893	15,895
サービス	5,752	6,818	7,485	7,497	7,572	7,948	8,218	8,400	8,585	8,744	8,981	9,215	9,455
4. 商業	22,856	24,094	25,193	25,389	25,997	26,365	26,629	27,602	28,631	30,105	31,192	32,375	34,143
5. 総合	77,976	95,028	99,757	103,881	106,407	105,377	108,117	111,011	115,617	122,653	129,957	137,810	146,470

第5表 所有形態別部門別生産額 (1969-70年度価格)

(単位 10万チャット)

生産部門	1973-74			1977-78			1978-79			1979-80 (暫定)		
	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間	国営	協同組合	民間
1. 農業	7,294	460	47,365	12,737	890	52,168	13,647	1,111	55,475	16,171	1,243	57,447
畜産	37	—	30,191	55	128	34,623	69	323	37,086	118	388	38,753
林業	42	62	7,924	75	113	8,771	97	144	9,179	146	133	9,339
漁業	747	31	1,582	933	110	1,886	1,134	106	1,944	1,285	113	1,997
2. 製造業	998	21	181	1,326	32	210	1,454	30	214	1,745	34	217
電力	3,550	346	6,645	7,553	507	5,792	7,547	506	6,148	8,709	570	6,230
建設	887	—	842	1,312	—	886	1,407	2	904	1,554	5	911
設備	1,033	—	842	1,483	—	886	1,939	2	904	2,614	—	911
3. サービス部門	15,463	228	10,678	21,026	534	11,410	22,880	656	11,666	24,773	774	11,919
運輸	2,142	63	3,341	2,340	268	3,651	2,571	297	3,812	2,996	402	3,859
通信	383	—	—	527	—	—	532	—	—	570	—	—
金融	1,821	22	—	3,212	41	—	3,825	57	—	4,222	67	—
行政	10,379	—	—	13,950	—	—	14,893	—	—	15,895	—	—
サービス	738	143	7,337	997	225	7,759	1,059	302	7,854	1,090	305	8,060
4. 商業	7,595	1,518	17,516	12,322	2,915	15,955	13,233	2,971	16,171	14,493	3,074	16,576
5. 総合	30,352	2,006	75,559	46,085	4,339	79,533	49,760	4,738	83,312	55,437	5,091	85,942

第6表 経営規模別農家戸数と面積

	1975-76				1978-79				1979-80 (暫定)			
	数		%		数		%		数		%	
	農家数	面積(エーカー)	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積	農家数	面積
5エーカー以下	2,729,265	6,145,641	62.70	26.10	2,645,789	5,916,190	61.60	24.73	2,653,751	5,893,484	61.67	24.59
5~10エーカー	1,045,915	7,532,337	24.03	31.99	1,023,283	7,351,650	23.83	30.73	1,023,445	7,460,870	23.78	31.13
10~20エーカー	466,058	6,541,827	10.71	27.79	510,082	7,127,446	11.88	29.79	509,798	7,080,780	11.85	29.54
20~50エーカー	109,514	3,034,718	2.51	12.89	113,466	3,084,969	2.64	12.90	113,965	3,094,004	2.65	12.91
50~100エーカー	1,822	116,981	0.04	0.50	1,902	123,498	0.04	0.52	1,938	124,640	0.04	0.52
100エーカー以上	292	170,866	0.01	0.73	519	317,618	0.01	1.33	520	313,323	0.01	1.31
計	4,352,866	23,542,370	100.00	100.00	4,295,041	23,921,371	100.00	100.00	4,303,417	23,967,101	100.00	100.00

第7表 土地利用 (単位 1000エーカー)

	1975-76				1978-79				1979-80 (暫定)	
	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1978-79	1979-80 (暫定)	1979-80 (暫定)	1979-80 (暫定)		
純耕作地	19,819	19,544	19,744	20,005	19,733					
休閑農地	4,881	5,141	4,969	4,680	5,005					
耕作可能耕地	21,119	21,143	21,130	21,357	21,329					
管理森林	23,477	23,477	23,971	23,969	23,969					
その他の森林	55,987	55,990	55,488	55,231	55,224					
その他	41,903	41,891	41,884	41,944	41,926					
計	167,186	167,186	167,186	167,186	167,186					

第8表 主要農産物生産量 (単位 1000トン)

	1974-75				1975-76				1977-78				1979-80 (暫定)	
	1974-75	1975-76	1977-78	1979-80 (暫定)	1974-75	1975-76	1977-78	1979-80 (暫定)	1977-78	1979-80 (暫定)	1977-78	1979-80 (暫定)	1977-78	1979-80 (暫定)
小麦	8,448	9,062	9,172	9,062	8,448	9,062	9,172	9,062	8,448	9,062	9,172	9,062	8,448	9,062
大麦	63	56	75	56	63	56	75	56	63	56	75	56	63	56
ライ麦	64	60	57	60	64	60	57	60	64	60	57	60	64	60
ペーパー	23	15	12	15	23	15	12	15	23	15	12	15	23	15
タバコ	36	34	32	34	36	34	32	34	36	34	32	34	36	34
Sultanya	16	17	26	17	16	17	26	17	16	17	26	17	16	17
大豆	13	12	16	12	13	12	16	12	13	12	16	12	13	12
豆類	127	111	135	111	127	111	135	111	127	111	135	111	127	111
落花生(カラつき)	459	404	416	404	459	404	416	404	459	404	416	404	459	404
麻	94	132	91	132	94	132	91	132	94	132	91	132	94	132
棉花	42	37	31	37	42	37	31	37	42	37	31	37	42	37
ジュート	39	37	27	37	39	37	27	37	39	37	27	37	39	37
ゴム	15	14	15	14	15	14	15	14	15	14	15	14	15	14
砂糖	1,185	1,605	1,600	1,605	1,185	1,605	1,600	1,605	1,185	1,605	1,600	1,605	1,185	1,605
タバコ	35	44	58	44	35	44	58	44	35	44	58	44	35	44
ヴァージニアタバコ	19	12	21	12	19	12	21	12	19	12	21	12	19	12

(注) 農産年度は7月~6月。

第9表 主要鉱産物生産量

品 目	単 位	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)
原 油	1,000バレル	7,468	7,027	6,773	7,094	8,584	9,556	9,999	11,676
天 然 ガ ス	100 万立方 フィート	3,987	4,575	5,566	7,656	8,481	8,784	9,892	12,846
錫 鉱	ト ン	370	450	447	598	360	257	726	1,372
タ ン グ ス テ ン	"	580	566	575	505	332	421	702	568
錫・タングステン, 灰重 石混成鉱	"	635	373	387	402	376	552	907	500
銀	1,000 オンス	711	303	413	173	187	400	422	410
鉛	ト ン	9,625	4,529	4,921	2,444	2,721	5,242	5,460	5,198
亜 鉛	"	7,000	6,155	5,665	4,425	3,860	4,170	5,255	6,000
銅	"	207	127	78	40	86	164	119	90
ニ ッ ケ ル	"	133	64	77	30	58	47	48	75
アンチモニアル鉛	"	300	174	173	102	116	169	200	125
ヒ ス イ	ピ ス	9,967	3,911	4,410	2,418	19,221	25,428	5,550	4,720
石 炭	"	10,648	12,983	12,947	15,308	19,166	28,346	11,992	38,000
ア ン チ モ ニ ー	"	496	486	581	794	510	335	698	1,200

第10表 政府直営工場数 (1979-80年度, 暫定)

	操業中	建設中	計	民間及び 協同組合
食 品・飲 料	212	4	216	11,421
衣 料・織 維	61	1	62	14,324
建 設 資 材	121	6	127	1,356
日 用 品 加 工	17	1	18	1,809
家 庭 用 品 製 造	11	1	12	859
印 刷・出 版	28	—	28	157
工 業 用 原 料	588	309	897	849
鉱 物 加 工	20	5	25	3,154
農 業 資 材	4	1	5	24
工 業 機 械	7	—	7	7
車 輜	4	—	4	229
その他産業資材	6	—	6	2,339
発 電 所	317	4	321	—
修 理・造 船	303	4	307	—
計	1,699	336	2,035	36,528

第11表 従業員数別工場数

労働者数	国 営	政 管 府 理	協 同 組 合	民 間	計
10人以下	859	263	—	34,441	35,563
10～50人	270	791	9	850	1,920
51～100人	144	71	3	36	254
100人以上	426	58	1	5	490
計	1,699	1,183	13	35,332	38,227

第12表 主要工業製品生産量

商 品	単 位	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79	1979-80 (暫定)
砂 糖	1,000 トン	21	29	29	34	39	36
塩	"	110	127	196	198	239	261
紙 巻 タ バ コ	100 万本	1,411	1,909	2,458	2,536	2,545	2,591
綿 糸	1,000 トン	6.7	12.2	13.2	14.8	14.5	12.7
綿 布	10万ヤード	55	83.5	153	128	60	—
ポ プ リ ン	"	46	44.6	51.1	53.7	87.7	50.9
蚊 張	"	20	21.5	56.0	90.0	63.9	79.5
毛 布	10 万枚	7	14.5	14.1	17.4	13.7	11.3
タ オ ル	"	10	16.2	18.9	16.5	16.2	16.1
綿 肌 着	100 万着	3.5	6.2	3.1	2.4	2.5	2.3
男 用 ロ ン ジ ー	10 万着	45.1	117.7	93.0	172.2	133.4	172.2
女 用 ロ ン ジ ー	"	9.1	10.3	10.2	20.1	12.7	31.5
小 児 用 ロ ン ジ ー	"	6.6	14.5	8.8	20.5	12.5	25.2
麻 袋	10 万袋	106	182.7	176.5	160.1	195	209
洋 傘	1,000 ダース	49	51.0	79.9	79.3	75	105
万 年 筆	1,000 本	437	526.8	552.2	600	450	800
石 け ん	1,000 トン	39.4	44.9	50.0	43.6	37.1	36.6
マ ッ チ	1,000 ケース	217	133.1	124.2	126.4	135	180
ロ ー ソ ク	1,000 トン	3.9	3.1	3.3	6.1	7.1	11.2
レ ン ガ ・ ダ イ ル	10 万個	705	595	1,381	1,981	1,192	1,092
セ メ ン ト	1,000 トン	202	207	255	273	274	370
ワ イ ヤ ー ・ ク ギ	"	2.3	3.0	4.9	5.8	4.6	5.6
自 動 車 油	10万ガロン	636	520	610	651	660	711
灯 油	"	687	474	357	307	234	347
ア ル ミ ポ ッ ト ・ 鍋	10万ポンド	11.4	17.3	22.9	27.2	20.7	20.8
螢 光 灯	1,000 個	1,252	1,043	1,247	1,692	1,128	2,295
バ ッ テ リ ー	"	15,831	14,668	16,059	21,415	19,108	32,000
ラ ジ オ	"	30	30.2	24	6	10	30
自 動 車	台	1,078	817	1,044	1,145	1,491	2,220
自 転 車	"	9,760	9,580	12,916	11,543	12,880	22,615
揚 水 ポ ン プ	対	3,968	4,217	5,778	5,289	6,210	10,350
ト ラ ク タ ー	台	305	755	584	691	754	1,200
化 学 肥 料	1,000 トン	117.0	118.8	130.6	135.1	120.8	131.8
デ ィ ー ゼ ル ・ オ イ ル	10万ガロン	742	755	745	837	872	1,054
鋳 炉 用 油	"	331	352	407	488	494	545

第13表 商品別輸入高

(単位 10万チャット)

	1972-73	1973-74	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79 (暫定)
資本財計	2,788	2,172	2,963	5,051	6,721	9,919	17,764
建設資材	678	306	911	1,637	1,521	2,546	2,736
機械	1,747	1,521	1,424	2,704	3,444	4,950	11,594
輸送機器	197	242	411	491	1,504	2,002	2,772
その他資本財	166	103	217	219	252	421	662
工業用原材料計	3,389	2,741	5,703	7,446	8,016	8,650	9,998
原材料	2,429	2,156	4,086	4,929	5,778	6,356	7,228
燃料	258	24	536	709	202	20	2
機具・部品	702	561	1,081	1,808	2,036	2,274	2,768
消費財計	808	813	1,456	1,869	1,420	2,173	2,254
耐久消費財	185	142	171	310	249	325	504
食料	234	250	283	422	452	438	803
繊維	179	242	128	735	271	688	159
医薬品	173	136	315	308	356	461	539
その他消費財	37	42	59	94	92	261	249
その他	57	23	36	67	122	123	105
合計	7,142	5,749	10,158	14,433	16,279	20,865	30,121

第14表 商品別輸出高 (単位 10万チャット)

	1974-75	1975-76	1976-77	1977-78	1978-79
農産物	5,245	7,839	8,858	10,697	5,404
畜産・水産品	30	43	184	365	568
林産品	2,318	2,870	3,839	3,981	9,090
鉱産品・宝石	1,162	1,003	1,065	1,955	2,897
その他	361	161	198	280	464
計	9,116	11,916	14,144	17,278	18,423
再輸出	142	1,310	3,013	291	104
合計	9,258	13,226	17,157	17,569	18,527

第15表 貿易収支の推移 (単位 10万チャット)

年	輸出	輸入	収支
1940-41	5,553	3,082	(+) 2,470
1947-48	7,573	5,958	(+) 1,615
1960-61	10,151	10,805	(-) 654
1961-62	12,718	10,436	(+) 2,282
1962-63	12,706	10,962	(+) 1,744
1963-64	11,417	10,860	(+) 557
1964-65	10,891	14,129	(-) 3,238
1965-66	9,289	8,035	(+) 1,254
1966-67	6,722	8,166	(-) 1,444
1967-68	5,209	7,570	(-) 2,661
1968-69	5,572	7,533	(-) 1,961
1969-70	5,385	8,968	(-) 3,583
1970-71	5,911	8,521	(-) 2,610
1971-72	6,860	9,214	(-) 2,354
1972-73	6,902	7,042	(-) 140
1973-74	9,670	5,749	(+) 3,921
1974-75	9,258	10,158	(-) 900
1975-76	13,226	14,433	(-) 1,207
1976-77	17,157	16,279	(+) 878
1977-78	17,569	22,204	(-) 4,635
1978-79	18,527	30,121	(-) 11,594
1979-80(暫定)	26,513	45,606	(-) 19,093

第16表 国際収支 (1979-80年度暫定)
 (単位 10万チャット)

	収 入	支 出
1. 経常勘定		
貿易	26,500	45,606
運賃	700	2,500
観光	375	200
大使館・国際機関	300	500
政府間	150	125
民移	500	10
利	660	2,516
その他	600	510
計	29,785	51,967
2. 贈与	4,802	70
3. 借款および利子		
借元	28,019	4,232
本支		4,232
計	28,019	4,232
4. 投資勘定		
国際		22
計		22
5. 合計 (1+2+3+4)	62,606	56,291
6. 資本勘定		
短期借		11
I.B.F.C.		31
I.M.F.	647	
引	1,222	
SDR		1,802
引		1,844
返	1,869	
計		
7. その他		
8. 合計 (5+6+7)	64,475	58,135
9. 収支		(+)6,340
10. 外貨準備高		17,082

第17表 外貨準備高 (単位 10万チャット)

	金	外 貨	計
1962(9月末)	800	7,410	8,210
1965 "	3,985	4,205	8,190
1969 "	3,985	3,284	7,269
1970 "	2,988	1,074	4,692
1971 "	1,026	2,016	3,042
1972 "	835	2,626	3,461
1973 "	487	4,083	4,525
1974(3月末)	405	5,612	6,017
1975 "	541	10,241	10,782
1976 "	541	8,392	8,933
1977 "	576	7,014	7,590
1978 "	672	8,024	8,696
1979(9月末) (暫定)	710	13,547	14,257

第18表 ランゲーンの主要商品別小売価格

(単位 チャット)

	単 位	1976年11月		1977年11月		1978年11月		1979年11月	
		協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場	協同組合 販売価格	自由市場
米 (Ngasein 種)	Pyi	1.90	2.49	1.90	2.80	1.90	3.40	1.90	2.50
食 用 油	Viss	21.00	47.71	30.00	40.47	—	17.52	—	38.16
ケ ロ シ ン	ガロン	—	—	—	—	—	—	2.70	9.80
コンデンスミルク (14オンス)	Tin	5.25	14.38	4.60	10.67	4.60	11.50	5.10	11.50
砂 糖	Viss	6.55	22.00	6.55	28.93	6.55	16.87	6.55	19.00
Nganpyaye	"	3.52	12.40	5.60	10.30	6.30	9.47	6.30	10.00
男用 ロンジー (2/64×2/64)	Piece	26.00	46.09	29.00	43.25	29.00	31.53	29.00	29.00
女用 ロンジー布	"	14.80	27.50	14.80	28.30	14.80	24.29	14.80	24.75
肌 着 (1×40)	"	7.70	16.75	7.70	12.00	5.90	11.21	5.90	8.20
乾 電 池	No	2.15	5.25	2.15	4.18	2.15	4.67	2.15	4.31
マ ッ チ	Box	0.12	0.30	0.15	0.43	0.15	0.33	0.15	0.31
消毒用石けん	Cake	1.40	2.60	1.60	2.23	1.70	2.23	1.60	3.28
洗濯石けん	Bar	3.30	4.45	3.10	4.30	3.10	7.00	3.30	9.00